

外交・安全保障調査研究事業費補助金（発展型総合事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報					
事業分野	※募集要領にある分野 A～D のいずれかを記入 B : 安全保障				
事業名	安全保障政策のボトムアップレビュー				
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（平成 年度） () 2年間（平成 年度～平成 年度）（うち 年目） (○) 3年間（平成29年度～平成31年度）（うち2年目）				
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際問題研究所			
	代表者氏名 (法人の長など)	佐々江 賢一郎	役職名	理事長兼所長	
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階			
	法人番号	2010005018803			
	①事業代表者	フリガナ	ナカヤマ ヤスノリ		
		氏 名	中山 泰則		
		所属部署		役職名	所長代行
		所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		
	②事務連絡担当者	フリガナ	コタニ テツオ/イムラ トモキ/フシタ ヒロノリ		
		氏 名	小谷 哲男（非常勤） / 飯村 友紀 / 伏田 寛範		
所属部署		研究部	役職名	(主任) 研究員	
所在地		〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階			

事業実施体制			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所理事 専務理事	事業全般の指導・統括
事業総括	中山 泰則	日本国際問題研究所所 長代行	事業全般の総合調整
事業副総括	中川 周	日本国際問題研究所研 究調整部長	研究事業の総合調整
サブ・プロジェクトⅠ 「ボトムアップレビュー」 研究会			
研究担当（主査）	徳地 秀士	政策研究大学院大学シ ニアフェロー	研究会の全体統括
研究担当（委員）	秋本 茂雄	海上保安協会理事長	海上保安態勢
研究担当（委員）	下平 幸二	元空将、A&S コンサル ティング代表	航空自衛隊の態勢
研究担当（委員）	磯部 晃一	元陸将、川崎重工業ス トラテジック・アドバ イザー	陸上自衛隊の態勢
研究担当（委員）	鮎田 英一	元海将、鹿島建設顧問	海上自衛隊の態勢
研究担当（委員）	小原 凡司	笹川平和財団特任研究 員	防衛上の課題
研究担当（委員）	神谷 万丈	防衛大学校教授／日本 国際問題研究所客員研 究員	日本の安全保障政策
研究担当（委員）	神保 謙	慶應義塾大学教授	安全保障環境評価
研究担当（委員）	高橋 杉雄	防衛研究所特別研究官	拡大抑止
研究担当（委員）	森 聡	法政大学教授	米戦略論
研究担当（委員）	佐橋 亮	神奈川大学教授	米中台関係

研究担当（委員）	村野 将	岡崎研究所研究員	米安全保障政策
研究担当（委員：幹事兼任） 事務局	小谷 哲男 富田 角栄	日本国際問題研究所主任研究員 日本国際問題研究所研究部主任	日米同盟 ロジスティクス、会計業務、渉外[RS1]
サブ・プロジェクトⅡ 「『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」研究会			
研究担当（主査） 【「外交・安全保障環境の変化と非核化・不拡散」部会】	小此木 政夫	慶應義塾大学名誉教授	研究会の全体統括
研究担当（委員）	伊豆見 元	東京国際大学国際戦略研究所教授	北朝鮮外交分析 (特に米朝関係)
研究担当（委員）	平岩 俊司	南山大学総合政策学部教授	北朝鮮外交分析 (特に中朝関係)
研究担当（委員）	西野 純也	慶應義塾大学教授	韓国外交分析（南北関係（対北政策）を含む）
研究担当（委員）	倉田 秀也	防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、教授／日本国際問題研究所客員研究員	朝鮮半島の安保環境分析（特に北朝鮮サイドの動向）
研究担当（委員）	渡邊 武	防衛省防衛研究所主任研究官	朝鮮半島の安保環境分析（特に韓国サイドの動向）
研究担当（委員）	阪田 恭代	神田外語大学教授	朝鮮半島の安保環境分析（特に日・米の

【「対北朝鮮経済制裁の行方」部会】 研究担当（委員） 研究担当（委員） 研究担当 （委員：幹事兼任）	古川 勝久 堀田 幸裕 飯村 友紀	元国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員 霞山会主任研究員 日本国際問題研究所研究員	立場から) 制裁全般および対北制裁の分析 中朝関係分析（特に制裁関連／北朝鮮現地事情等も含む） 北朝鮮経済分析（国内／北朝鮮側の制裁に対する認識・反応）
【「南北朝鮮の国内動向と政策的方向性（モメンタム）」部会】 研究担当（委員） 研究担当（委員） 研究担当（委員） 研究担当（委員） 研究助手	奥園 秀樹 深川 由起子 平井 久志 三村 光弘 関 礼子	静岡県立大学大学院国際関係学研究科准教授 早稲田大学教授 共同通信客員論説委員 環日本海経済研究所調査研究部主任研究員 日本国際問題研究所研究助手	韓国内政分析 韓国経済分析 北朝鮮内政分析 北朝鮮経済分析 ロジスティクス、会計業務、渉外
サブ・プロジェクトⅢ 「ポスト・プーチンのロシアの展望」研究会 研究担当（主査）	下斗米 伸夫	法政大学法学部教授	研究会の全体統括及びロシア内政・対外政策の分析

研究担当（委員）	小泉 悠	未来工学研究所特別研究員	ロシアの軍事政策・安全保障政策の分析
研究担当（委員）	小林 昭菜	法政大学法学部非常勤講師	ロシア内政の分析
研究担当（委員）	金野 雄五	みずほ総合研究所欧米調査部上席主任エコノミスト	ロシア（マクロ）経済の分析
研究担当（委員）	原田 大輔	石油天然ガス・金属鉱物資源機構 調査部／企画調整部／ロシアグループ 政府間協議チーム 担当調査役	ロシアのエネルギー産業・エネルギー外交戦略の分析
研究担当（委員）	堀内 賢志	静岡県立大学国際関係学部准教授	ロシアの中央・地方関係及び地域政策の分析
研究担当（委員）	山添 博史	防衛研究所地域研究部主任研究官	ロシアの安全保障及び外交政策の分析
研究担当（委員）	溝口 修平	中京大学国際教養学部准教授	ロシアの政党政治の分析
研究担当（委員）	岡田 美保	日本国際問題研究所研究員	ロシアの安全保障分析
研究担当 （委員：幹事兼任）	伏田 寛範	日本国際問題研究所研究員	ロシアの経済政策分析と政策提言の取りまとめ
研究助手	塚田 明子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、会計業務、渉外

2. 事業の背景・目的・意義^[i2]

【事業の背景】

北朝鮮の核・ミサイル開発や、「力による現状変更」も辞さないかに見える中国の行動、軍備の再整備を進めるロシアの動きの活発化など、日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、平和安全保障法制の策定と「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」の改定が行われた。これらの状況変化を受けて、現在、法制度面での整備を所与のものとした上での、残る課題の析出（防衛面の対応も含めて）が浮上している。

また地域情勢に目を転じれば、米本土打撃能力の獲得を目指す北朝鮮がその一環として日本（在日米軍基地）への先制攻撃に公然と言及し、国連安保理決議に反してミサイル開発・発射実験を繰り返すに至っているほか、中国軍は兵力投射能力をさらに拡大させ、ロシア軍は北方領土の軍備の増強を図るなど、脅威の質的な変化が現在進行形で進んでいる。また、アメリカ第一主義を主張するトランプ政権の成立を経て、日米同盟と拡大抑止の信頼性に関して不透明な部分が払拭できていない。さらに、中国政府公船による尖閣諸島領海侵入など、武力攻撃に至らないグレーゾーン事態での日本の領土・主権の侵害が続いているが、そのようなグレーゾーン事態への対処においては、米国の直接的支援は期待できず、日本自身がより有効に対処していかななくてはならない。

このような中、日米同盟を基軸としつつ、日本がより主体的に安全保障上の役割を果たすために、体制面も含めた客観的・具体的ニーズに基づいて必要な対応を積み上げる形で安全保障政策を検証する「ボトムアップレビュー」の必要性が高まっている。またその際、わが国の今後の安全保障政策に大きな影響力を及ぼす朝鮮半島の情勢分析及び現プーチン政権下、さらにはポスト・プーチンの状況も視野に入れつつ変動の予想されるロシア情勢の分析を踏まえることは、脅威の現状と将来への見通しに基づくより具体的な検討を行う観点から重要かつ有益である。朝鮮半島とロシアはそれぞれ日本の安全保障を考える上で重要な地域であり、それらの動向を顧みることなく日本の法制にのみ目を向ける場合、「実際に発生しうる事態」を念頭に置かないままディテール（たとえば個々の法律の条文・表現の解釈など）にこだわる結果、現実の政策的要請から議論が乖離してしまいかねないためである。また当該地域の動向分析も、当該地域の動きが日本の安全保障に具体的にいかなる側面でいかなる影響を及ぼすのかを検討してはじめて、十全な効果を得られるものといえよう。

【事業の目的・意義】

以上の問題意識の下、本事業では「ボトムアップレビュー」「『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」「ポスト・プーチンのロシアの展望」の3つの研究会を設ける。地域及びテーマ別分析・研究を単独・個別のものとすることなく、安保・朝鮮半島・ロシアを一揃いのパッケージと位

置付けて取り組むところに、本事業の卓越性と意義がある。また本事業の下に設置する各研究会もまた、以下の通り日本の外交及び安全保障にとっての卓越性と意義を有している。各研究会の概要は以下の通り。

<「ボトムアップレビュー」研究会>

日本を取り巻く安全保障環境の客観的分析を通じて日本が直面する脅威を評価し、トランプ政権の同盟・拡大抑止政策を分析した上で、現行の日本の安全保障政策・体制の有効性を検証し、兵力構成・能力・体制・インフラ・防衛基盤の観点から必要なものを積み上げ（ボトムアップ）、予算上の課題や省庁間協力のあり方も含めて安全保障政策のあるべき姿を提言し、客観的分析に基づいた政策形成に寄与することを目的とする。このことは、日本外交の政策的選択肢の幅を広げるという直接的な意義はもとより、日本の政策をより効果的に対外発信していく役割を担うとともに、国内での有意な安全保障論議を促す意義も有する。

今回の研究会ではいくつかの点で特に付加価値の高い作業が期待できる。まず、実施体制面では、主査・委員に、防衛省、自衛隊や海上保安庁の幹部経験者を迎えることで、従来以上に実務の観点から地に足の着いた議論を行うことが可能になる。また、前年度まで2年間にわたり実施した「平成27年度～28年度外務省外交・安全保障調査研究事業『安全保障政策のリアリティ・チェック』」における法制面の検討成果を引き継ぎながら、その過程で浮き彫りになった問題意識を出発点とすることにより、当初から問題の核心に取り組むことができ、与えられた最大3年間という期間を最大限有効に配分・活用することができる。

<『「不確実性の時代」の朝鮮半島と日本の外交・安全保障』研究会>

北朝鮮が日本をも攻撃しうる能力をいっそう進展させるのみならず、その「成果」を自ら誇示している現状は、日本がもはや朝鮮戦争当時のような「安全な後方基地」とはなりえないことを意味している。また韓国において、折からの政治情勢の変動（政治的分裂の深化と引継期間なしでの新政権発足）、対北政策や THAAD ミサイル配備をめぐる対中関係の緊迫化と米トランプ政権の発足が相互作用し、結果的に米韓同盟の動揺が憂慮される事態にまで至っていることは、ときに「疑似同盟」と表現されながらも着実に強化され、地域の公共財として機能してきた日米韓の安全保障協力の行方に必然的に影響を及ぼすこととなる。このように朝鮮半島は日本の外交・安全保障政策を考える上で最もかわりの強い地域のひとつであるが、反面で他分野・領域との相関関係への意識が手薄になる傾向があり、朝鮮半島情勢を見る上で「精緻さ」と「各分野を一体的なものとしてとらえる広い視野」を両立させて臨み、さらなる政策的示唆を引き出そうとするところに本研究会の目的意識がある。

この目的意識から、本研究会では、日本に特に大きな影響を及ぼすテーマとして「外交・安全保障環境の変化と非核化・不拡散」「対北朝鮮経済制裁の行方」「南北朝鮮の国内動向と政策的方向性（モメンタム）」を設定し、3つの領域それぞれに対して重層的な分析を行う。各領域において、ある分野の動向が他分野に及ぼす影響や分野間の相互作用にも目を向け、全体を一体的に扱うことで、単なる分野別現状分析の羅列とは一線を画した、オリジナリティある成果を目指す。それを通じて、3領域それぞれにおける日本としての対処方案を示すとともに、朝鮮半島の地域的文脈を踏まえた、（本事業の最終的な目的である）日本の安全保障に対する「ボトムアップ」のアプローチに貢献すること、これが本研究会の目的である。このような姿勢は日本の安全保障政策の実効性の向上に資するものとして大きな意義を有するものである。また上記のような明確な目的意識の下に第一線の人員を動員してこれに取り組む点に、本研究会の卓越性がある（なお、上記の3領域は年度ごとに微調整・再設定を行い、朝鮮半島情勢の進展により適時性をもって対応できるよう図っている）。

<「ポスト・プーチンのロシアの展望」研究会>

2018年5月、最後の任期となる通算4期目をスタートさせたプーチン政権は、外交面ではウクライナ危機以後悪化した欧米諸国との関係を改善させる決めに欠き、内政面では経済の低迷からの脱却に苦心し、また年金改革に対する国民からの強い反発を受けるなど、問題が山積している。一見盤石にも見えるプーチン体制も、昨年9月に実施された統一地方選挙で極東地域を中心に4地方で与党系候補が敗れるなど、足元での揺らぎが見え始めている。3月の大統領教書演説で掲げられた「柔軟な政治体制」を、プーチン自らが築き上げた高度に集権的な政治体制のなかでどのように実現しようとしているのかが注目される。また、安全保障関係では、2018年2月に発表されたアメリカの「核体制見直し」を受け、プーチンは同年3月の教書演説でロシア側の対抗措置となる新兵器のプレゼンをおこなう一方、アメリカとの戦略的安定性を維持しようと腐心している。対日関係については、昨年9月以来、日ロ平和条約交渉が加速する一方、ロシア側は日本側を牽制する意味も込め、北方領土での軍備増強や軍事演習を繰り返しており、我が国の安全保障環境にロシアは依然として強い影響を及ぼしている。

こうした第4期プーチン政権が今後のロシアの外交・安全保障政策にどのような影響を及ぼし、より直接的には、加速化する日ロ平和条約交渉にどのような影響を及ぼすことになるのかを精査する必要があるだろう。そこで本研究会においては、第4期プーチン政権の内政、経済、外交・安全保障政策のそれぞれの面を重層的に分析し、2000年より続くプーチン体制の本質を見定めることを課題とする。

日ロ平和条約交渉が加速するなか、交渉相手国のロシアの政治情勢を的確に把握し、内政面での変

化と外交・安全保障政策とのリンケージを分析することは、「国家安全保障戦略」においてロシアとのあらゆる面での協力を進めようとする日本政府の外交政策にとって有益な情報を提供することにつながる。また、「ボトムアップレビュー」研究会との連携を通じ、日本を取り巻く安全保障環境における今後のロシアの位置づけについて検討することは、日本の置かれた地政学的状況から考えて、むしろ当然のことと言えるだろう。なお、本研究会の実施にあたっては、ロシア研究の第一人者である主査の下、研究委員にはそれぞれの分野の専門家を迎える。また若手の研究者も委員に迎え、次の世代のロシア研究者を育成することも狙う。このように、研究テーマ・内容の重要性に加え、人材育成面での高い成果が期待される点にも本研究会の卓越した意義がある。

3. 事業の実施状況（ページ制限なし）

1. 研究会の開催

日本の安全保障環境の客観的分析と脅威評価・取り組むべき課題の提示等を行う「ボトムアップレビュー」研究会、日本の安全保障を考える上で緊要な地域であるロシアおよび朝鮮半島の情勢分析と日本としての対応策の導出を目指す「『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」研究会および「ポスト・プーチンのロシアの展望」研究会の3研究会を設け、これらを相互に連携させながら運用することにより、日本の安全保障政策の有効性の向上に資する、実態に即したインプリケーションの獲得と政策提言の作成を目指す。

I. 「ボトムアップレビュー」研究会

本年度は、政府が中期防衛計画だけでなく、防衛計画の大綱も見直す方針を打ち出したため、それに先立ち防衛計画の大綱、さらには国家安全保障戦略の見直しに向けた提言の作成を行った。

①ブレインストーミング第一回会合：4月27日・於当研究所

防衛大綱見直しに関する提言ドラフトの骨子に関する検討・議論

②ブレインストーミング第二回会合：5月25日・於当研究所

防衛大綱見直しに関する提言ドラフトの骨子に関する検討・議論

③ブレインストーミング第三回会合：6月15日・於当研究所

防衛大綱見直しに関する提言ドラフトの骨子に関する検討・議論

④ブレインストーミング第四回会合：7月6日・於当研究所

防衛大綱見直しに関する提言ドラフトの骨子に関する検討・議論

⑤第一回会合：8月3日・於当研究所：

政策提言「揺れる国際秩序に立ち向かう新たな安全保障戦略—日本を守るための11の提言—」に関する議論

⑥第二回会合：9月28日・於当研究所：

政策提言「揺れる国際秩序に立ち向かう新たな安全保障戦略—日本を守るための11の提言—」に関する議論

⑦第三回会合：2019年2月5日・於当研究所：

新防衛大綱の評価および来年度の研究課題等に関する検討・議論

(研究会メンバー)

- ・主査：徳地 秀士（政策研究大学院大学シニアフェロー／元防衛審議官）
- ・委員：秋本 茂雄（海上保安協会理事長／元海上保安監）
- ・委員：小原 凡司（笹川平和財団特任研究員）
- ・委員：神谷 万丈（日本国際問題研究所客員研究員／防衛大学校教授）
- ・委員：佐橋 亮（神奈川大学教授）
- ・委員：下平 幸二（A&S コンサルティング代表／元空将）
- ・委員：神保 謙（慶應義塾大学教授）
- ・委員：高橋 杉雄（防衛研究所特別研究官付政策シミュレーション室長）
- ・委員：鮎田 英一（鹿島建設顧問／元海将）

- ・委員：村野 将（岡崎研究所研究員）
- ・委員：森 聡（法政大学教授）
- ・委員兼幹事：中山 泰則（日本国際問題研究所所長代行）
- ・委員兼幹事：中川 周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・委員兼幹事：小谷 哲男（日本国際問題研究所主任研究員／明海大学准教授）
- ・事務局：富田 角栄（日本国際問題研究所研究部主任）

Ⅱ. 「『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」研究会

朝鮮半島は日本の外交・安全保障政策を考える上で特にかかわりの強い地域のひとつであるが、他方でそのような特性ゆえに、朝鮮半島に向き合うに際しては、単に折々の現状を分析することで事たれりとされる可能性、あるいは特定のイシューに集中するあまり他分野・領域との相関関係への意識が手薄になる可能性が常に付随することとなり、またその結果として、知識が相互に結合することなく断片化し、政策的インプリケーションにも影響を及ぼす事態も懸念される。このような点を鑑みると、社会的関心の高さに満足することなく、精緻さと各分野を一体的なものとしてとらえる広い視野を両立させて臨む姿勢が朝鮮半島情勢を見る上で強く求められており、また、それを通じてさらなる政策的示唆を引き出すという手法がいつそう重要になると考えられる。この問題意識を充足させるため、本研究会では3年間のプロジェクト実施期間を用いて、適時性かつ継続性を持った情勢分析・考察および政策提言を行うこととしている。具体的には、年度ごとに朝鮮半島情勢に関連する、日本に特に大きな影響を及ぼす大テーマを複数抽出・設定することで、情勢変化の著しい当該地域の動向を政治・経済・外交・安全保障の各方面から多面的にカバーし続けるとともに各様の（日本としての問題意識に照らした）政策的課題にも示唆を提供し、もってプロジェクトの全体テーマである日本の外交・安全保障に対する「ボトムアップ」的考察に貢献せんとするところに、本研究会の眼目が存する。

プロジェクト2年目にあたる本年度は「外交・安全保障環境の変化と非核化・不拡散」「対北朝鮮経済制裁の行方」「南北朝鮮の国内動向と政策的方向性（モメンタム）」を便宜的な「部会」として設定し、初年度の事業を通じて得られた成果、すなわち「朝鮮半島情勢に内包された『不確実性』およびキーとなるファクター」に関する知見も踏まえながら議論を重ねており、各「部会」に割り振られた課題の考察と関連分野の情勢分析、そしてそれを受けての全体討論という形で計8回の会合を実施した（下記参照）。また年度末にそれら初年度の知見を集成した成果物を作成した。

①第一回会合：5月8日・於当研究所

担当パートおよび年間スケジュール等の確認

②第二回会合：6月15日・於当研究所

小此木 政夫・慶応義塾大学名誉教授

伊豆見 元・東京国際大学国際戦略研究所教授「北朝鮮外交分析（特に米朝関係）」

③第三回会合：7月6日・於当研究所

古川 勝久・元国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員「非核化と制裁管理」

飯村 友紀・日本国際問題研究所研究員「『対制裁シフト』下の経済運営—『国産化』および裁量権・統制を中心に」

④第四回会合：7月25日・於当研究所

平井 久志・共同通信客員論説委員「北朝鮮の国内政治」

堀田 幸裕・霞山会主任研究員「北朝鮮の核問題と中国の制裁対応」

⑤第五回会合：9月27日・於当研究所

阪田 恭代・神田外語大学教授「朝鮮半島情勢—9月南北平壤首脳会談後対北朝鮮政策・交渉を中心に—」

三村 光弘・環日本海経済研究所調査研究部主任研究員「2018年の北朝鮮経済」

⑥第六回会合：10月25日・於当研究所

西野 純也・慶應義塾大学教授「文在寅政権の政治と外交」

渡邊 武・防衛省防衛研究所主任研究官「文在寅政権の対外政策と軍」

⑦第七回会合：11月21日・於当研究所

平岩 俊司・南山大学総合政策学部教授「北朝鮮核ミサイル問題と中朝関係」

倉田 秀也・防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、教授／日本国際問題研究所客員研究員「『板門店宣言』後の平和体制樹立問題—『不可侵』と『平和』の交錯—」

⑧第八回会合：12月25日・於当研究所

深川 由起子・早稲田大学教授「韓国にとっての南北統一～朝鮮半島のポテンシャルとリスクの所在」

奥蘭 秀樹・静岡県立大学大学院国際関係学研究科准教授「発足1年半を迎えた文在寅政権と今後の展望」

(研究会メンバーおよび担当パート)

- ・主査：小此木 政夫（慶應義塾大学名誉教授）（全体統括）
- ・委員：伊豆見 元（東京国際大学国際戦略研究所教授）（北朝鮮外交分析（特に米朝関係））
- ・委員：奥蘭 秀樹（静岡県立大学大学院国際関係学研究科准教授）（韓国内政分析）
- ・委員：倉田 秀也（防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、教授／日本国際問題研究所客員研究員）（朝鮮半島の安保環境分析（特に北朝鮮サイドの動向））
- ・委員：阪田 恭代（神田外語大学教授）（朝鮮半島の安保環境分析（特に日・米の立場から））
- ・委員：西野 純也（慶應義塾大学教授）（韓国外交分析（南北関係（対北政策）を含む））
- ・委員：平井 久志（共同通信客員論説委員）（北朝鮮内政分析）
- ・委員：平岩 俊司（南山大学総合政策学部教授）（北朝鮮外交分析（特に中朝関係））
- ・委員：深川 由起子（早稲田大学教授）（韓国経済分析）
- ・委員：古川 勝久（元国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員）（制裁全般および対北制裁の分析）
- ・委員：堀田 幸裕（霞山会主任研究員）（中朝関係分析（特に制裁関連／北朝鮮現地事情等も含む））
- ・委員：三村 光弘（環日本海経済研究所調査研究部主任研究員）（北朝鮮経済分析）
- ・委員：渡邊 武（防衛省防衛研究所主任研究官）（朝鮮半島の安保環境分析（特に韓国サイドの動向））

- ・委員兼幹事：中山 泰則（日本国際問題研究所所長代行）（プロジェクト総括）
- ・委員兼幹事：中川 周（日本国際問題研究所研究調整部長）（プロジェクト総括）
- ・委員兼幹事：飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）
（総括補佐、北朝鮮経済分析（国内／北朝鮮側の制裁に対する認識・反応））
- ・担当研究助手：関 礼子（日本国際問題研究所研究助手）

Ⅲ. 「ポスト・プーチンのロシアの展望」研究会

2018年5月、4期目となるプーチン政権が発足した。大統領選挙に先立つ3月1日には大統領教書演説が行われ、4期目の外交・安全保障政策および社会・経済政策の基本方針が示された。内政面では行政と経済構造の改革を推進することを宣言し、外交面では欧米との対決姿勢を強くにじませている。研究プロジェクト2年目となる今年度は、大統領教書演説や新政権発足後の大統領令で示されたこうした方針がどのように実現されてゆくのかを精査すると共に、プーチン体制を支える政権スタッフや地方首長の入れ替えにも注目し、ポスト・プーチン期のロシアの外交政策・国内政策の方向性を展望することを目的とする。

①第一回会合：5月10日・於当研究所

研究プロジェクト趣旨説明・年間研究計画

②第二回会合：6月7日・於当研究所

下斗米 伸夫・法政大学教授及び伏田研究員による「プリマコフフリーディングスについての所感」

③第三回会合：7月12日・於当研究所

原田 大輔・石油天然ガス・金属鉱物資源機構 調査部／企画調整部／ロシアグループ 政府間協議チーム 担当調査役「ヤマル LNGの現状とアルクチック LNG-2の課題とリスク」

④第四回会合：10月11日・於当研究所

下斗米 伸夫・法政大学教授「最近のロシア政治経済情勢、東方経済フォーラムなどをめぐって」

小林 昭菜・法政大学非常勤講師「最近のハバロフスク事情」

岡田 美保・日本国際問題研究所研究員「揺らぐ核軍備管理体制－ロシアの視点－」

⑤第五回会合：11月21日・於当研究所

山添 博史・防衛省防衛研究所地域研究部主任研究官「ロシアをめぐる戦略問題」

伏田 寛範・日本国際問題研究所研究員「東方経済フォーラムに関して」

⑥第六回会合：12月13日・於当研究所

溝口 修平・中京大学国際教養学部准教授「2018年大統領選挙と統一地方選挙について」

⑦第七回会合：1月31日・於当研究所

金野 雄五・みずほ総合研究所欧米調査部上席主任エコノミスト「4期目プーチン政権下のロシア経済」

堀内 賢志・静岡県立大学国際関係学部准教授「2018年沿海地方・ハバロフスク地方知事選挙について」

(研究会メンバー)

- ・主査：下斗米 伸夫（法政大学法学部教授）

- ・委員：小泉 悠（未来工学研究所特別研究員）
- ・委員：小林 昭菜（法政大学法学部非常勤講師）
- ・委員：金野 雄五（みずほ総合研究所欧米調査部上席主任エコノミスト）
- ・委員：原田 大輔（石油天然ガス・金属鉱物資源機構 調査部／企画調整部／ロシアグループ
政府間協議チーム 担当調査役）
- ・委員：堀内 賢志（静岡県立大学国際関係学部准教授）
- ・委員：溝口 修平（中京大学国際教養学部准教授）
- ・委員：山添 博史（防衛省防衛研究所地域研究部主任研究官）
- ・委員兼幹事：中山 泰則（日本国際問題研究所所長代行）
- ・委員兼幹事：中川 周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・委員：岡田 美保（日本国際問題研究所研究員）
- ・委員兼幹事：伏田 寛範（日本国際問題研究所研究員）
- ・担当研究助手：塚田 明子（日本国際問題研究所研究助手）

2. 海外シンクタンクとの協議等

（1）ファジーロフ駐日ウズベキスタン共和国大使とのラウンドテーブル（2018年4月3日、
於：当研究所）

ミルジヨーフ新大統領の下、中央アジアの近隣諸国との積極的外交を展開するウズベキスタンは、本年3月下旬にアフガニスタン問題に関する国際会議（タシケント会合）を開催した。本会合では、ファジーロフ駐日ウズベキスタン大使よりタシケント会合の概要および同国の近隣外交政策についての報告とモハバト駐日アフガニスタン大使よりアフガニスタン和平メカニズムの現状についての報告を受け、参会の日本側専門家と活発な意見交換を行なった。

【ウズベキスタン側参加者】

- ・ H. E. Mr. Gayrat Ganievich FAZILOV, Ambassador, the Republic of Uzbekistan
- ・ Mr. Otabek GAIPOV, Embassy of the Republic of Uzbekistan
- ・ Mr. Askarali HASANO V, Embassy of the Republic of Uzbekistan

【アフガニスタン側参加者】

- ・ H.E. Ambassador Dr. Bashir MOHABBAT, Ambassador, the Islamic Republic of Afghanistan
- ・ Mr. Basir Ahmad HAMDARD, First Secretary, Embassy of the Islamic Republic of Afghanistan
- ・ Mr. Mohammad Asif AGAH, Second Secretary, Embassy of the Islamic Republic of Afghanistan

【在京大使館関係】

- ・ H.E. Ambassador Dr. Hamrokhon ZARIFI, Ambassador, the Republic of Tajikistan
- ・ Mr. Taalaibek ADZHIKULOV, Counsellor, Embassy of the Kyrgyz Republic

- ・ Mr. Majid RAMEZANI、Counsellor, Embassy of the Islamic Republic of Iran
- ・ Mr. Dmitry SHAKURA、First Secretary, Embassy of the Russian Federation

【日本側参加者】

- ・ 高橋博史（外務省参与・前駐アフガニスタン大使）
- ・ 青木健太（お茶の水女子大学グローバル協力センター特任講師）
- ・ 伊澤修（防衛省防衛政策局次長）
- ・ 河東哲夫（元駐ウズベキスタン／駐タジキスタン大使）
- ・ 栗田抄苗（日本エネルギー経済研究所主任研究員）
- ・ 清水学（（元）帝京大学教授／一橋大学教授）
- ・ 柴田勉（外務省欧州局中央アジア・コーカサス室）
- ・ 柴村衣香（外務省中東アフリカ局中東第二課主査）
- ・ 鈴木均（JETRO アジア経済研究所新領域研究センター上席主任調査研究員）
- ・ 田中哲二（中央アジア・コーカサス研究所所長）
- ・ 袴田茂樹（新潟県立大学教授／青山学院大学名誉教授）
- ・ 松浦謙二（防衛政策局国際政策課）
- ・ 三宅紀子（外務省中東アフリカ局中東第二課主査）
- ・ 山添博史（防衛省防衛研究所地域研究部主任研究官）
- ・ 中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・ 貫井万里（日本国際問題研究所研究員）
- ・ 伏田寛範（日本国際問題研究所研究員）

（２）日本国際問題研究所・韓国国家安保戦略研究院（INSS）共催会議「日韓 1.5 戦略対話」

（2018 年 4 月 5 日、於：当研究所）

当研究所と協力関係にある韓国国家安保戦略研究院（国家情報院傘下シンクタンク）からの要請を受け、アド・ホックな協議の場として、両国の専門家に加え政府関係者も参加するトラック 1.5 形式の会議を実施。韓国・文在寅政権が推進する対北朝鮮政策の方向性や直近の南北首脳会談（第 3 回）の展望を主たるテーマとして議論を行った（外部非公開・オフレコにて実施）。

（日本側）

- ・ 日本国際問題研究所（JIIA）関係者、有識者および政府関係者ら計 18 名参加

（韓国側）

- ・ 国家安保戦略研究院（INSS）関係者、有識者および政府関係者ら計 13 名参加

（３）日本国際問題研究所・米国 East West Institute 共催会議 "Japan-U.S. Military-To-Military Dialogue"（2018 年 4 月 17 日、於：当研究所）

日本国際問題研究所と East West Institute が共催する自衛隊と米軍の司令官経験者の対話の第 2

回会合で、日本側から防衛計画の大綱見直しに向けた論点を説明した後、北朝鮮情勢、中国情勢、サイバー問題など幅広い問題について議論が行われ、小谷主任研究員は研究者の立場からコメントした。

(日本側)

- Mr. Koichi Ai, Director General (Acting), The Japan Institute of International Affairs
- General (ret.) Shigeru Iwasaki, Former Chief of Staff, Joint Staff Council, Japan Self-Defense Forces, General Adviser, ANA Holdings Inc.
- General (ret.) Kiyofumi Iwata, Former Chief of Staff, Japan Ground Self-Defense Force, General Adviser, Mitsubishi Electric Corporation
- Vice Admiral (ret.) Yoji Koda, Former Commander in Chief, Japan Maritime Self-Defense Fleet Advisor, Japan Marine United Corporation
- Mr. Tetsuo Kotani, Senior Fellow, The Japan Institute of International Affairs
- Ambassador Tsuneo Nishida, Former Permanent Representative of Japan to the United Nations, Director and Professor, Hiroshima University, Ambassador
- Ambassador Yoshiji Nogami, President and Director General, The Japan Institute of International Affairs
- Mr. Kakuei Tomita, Deputy Director for Research Coordination, The Japan Institute of International Affairs

(米国側)

- General (ret.) T. Michael Moseley (Head of Delegation), Former Chief of Staff, United States Air Force, Chairman, Hillwood Aviation
- General (ret.) Gary L. North, Former Commander, United States Pacific Air Forces, Vice President for Customer Requirements, Lockheed Martin Aeronautics Company
- Mr. Darcy Anderson, Vice Chairman, Hillwood Management
- Mr. Matt Bross, Chairman and Chief Executive Officer, IPX Advisors LLC
- Mr. Edward F. Glassmeyer, Managing Partner and Co-Founder, Oak Investment Partners
- Dr. Lora Saalman, Vice President, Asia-Pacific Program, EastWest Institute

(4) Royal College of Defence Studies 北東アジア海外研修一行とのラウンド・テーブル
(2018年5月18日、於：当研究所)

野上理事長および小谷主任研究員が、王立国防大学院北東アジア海外研修一行19名に対して、日本を取り巻く安全保障環境についてブリーフを行い、日本の憲法改正問題、米国第一主義への対応、インド太平洋戦略などに関して意見交換を実施した。

(ブリーフアー)

- ・ 野上 義二 (日本国際問題研究所理事長)
- ・ 小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)

(会議参加者)

- ・ Sir Tom PHILLIPS KCMG, Commandant, Royal College of Defence Studies
- ・ Clare MUIR, Royal Air Force
- ・ Colonel Thafer AL AJMI, Kuwait Air Force
- ・ Lieutenant Colonel Elnur ALASGARLI, Azerbaijan Army
- ・ Captain Khalid ALQAHTANI, Royal Saudi Arabian Navy
- ・ Captain Jeremy BAILEY, Royal Navy
- ・ Colonel Mario CIORRA, Italian Army
- ・ Colonel Armel DIROU, French Army
- ・ Brigader General Ahmed FEKRY, Egyptian Army
- ・ Colonel Andrew HOCKING, Australian Army
- ・ Lieutenant Colonel Slavisa LABUS, Armed Forces of Bosnia and Herzegovina
- ・ Commodore Jim LINES, Royal Navy
- ・ Colonel Sait NJIE, Gambia Army
- ・ Razaq OLANREWAJU, Nigerian Air Force
- ・ Ms Leanne PRICE, UK Ministry of Defence
- ・ Colonel Roy SVIRSKY, Israeli Defense Forces
- ・ Colonel Leigh TINGEY, British Army
- ・ Stephen WARD, Royal Air Force
- ・ Mr Abraham GEORGE, Directing Staff, Royal College of Defence Studies

(5) モンゴル国防省、国防大学、国防研究所主催会議 “Information Security: Emerging Issues in Theory and Practice” (2018年5月24-25日、於：ウランバートル、モンゴル)

Edward Schwarck 当研究所海外フェローが参加して“Northeast Asian Information Security and Japan’s Position”について報告を行った。モンゴルをはじめ中国、韓国、ロシア等からの参加者を得て、情報戦、心理戦、ハッカー、コンピューターウィルス、諜報活動など情報安全保障分野に関する意見交換が行われ、解決策及び国際協力について、活発な議論が繰り広げられた。

(出張者)

- ・ Edward Schwarck (日本国際問題研究所海外フェロー)

(その他の主要な会議参加者)

- ・ N. Enkhbold, Member of State Great Khural (Parliament) and Minister of Defense of Mongolia
- ・ O. Sodbileg, MP, Chairman of Standing Committee for Security and Foreign Policy of

Parliament

- Zhao Chen, Associate Researcher Professor, CICIR
- Moon Jangnyeol, Professor of Military and Strategic Studies Center of Korea National Defense University
- Ulyanov Andrei Nikolayevich, Chairman of Information Security Department of Military Engineering University of Cherepovets, Russia

(6) IMEMO-Primakov Institute of World Economy and International Relations 主催会議
"Primakov Readings" (2018年5月29日-30日 於:モスクワ)

本会合は、2015年に死去した元首相・外務大臣のE.プリマコフを記念して毎年開催される国際関係や安全保障問題に関する国際会議であり、今回は「不安定な世界秩序の諸リスク」という共通テーマの下、米中露関係、インド太平洋地域問題、中東問題、ウクライナ問題、軍備管理問題、欧露関係、新技術と社会に関するセッションが組まれた。また、特別セッションとして、ラブロフ外相によるロシアの外交政策についての講演、プーチンの経済アドバイザーであるクドリン会計検査院長による4期目プーチン政権の経済政策についての講演も開催され、ロシア国内外から約1000人の参加者があった。当研究所からは相所長代行が招待を受け、ロシアやヨーロッパ、アジアの有力シンクタンクの幹部等と意見交換を行なった。

【モデレーター/スピーカー】

- Giancarlo Aragona, Senior Advisor, Member of the Scientific Committee, Italian Institute for International Political Studies (ISPI)
 - Alexey Arbatov, Head of the Center for International Security at IMEMO, Full Member of the Russian Academy of Sciences, Dr. of Science (History)
 - Sergey Afontsev, Head of the Department of Economic Theory at IMEMO, Member and Professor of the Russian Academy of Sciences, Dr. of Science (Economics)
- 他 48 名

【日本国際問題研究所出張者】

- 相 航一 (日本国際問題研究所所長代行)
- 伏田 寛範 (日本国際問題研究所研究員)

(7) 日本国際問題研究所・米国 Project 2049・台湾 Prospect Foundation 共催会議 "Japan-U.S.-Taiwan Assessment of Regional Challenges and Areas of Cooperation" (2018年6月13日、於:当研究所)

2回目となる本会議では、日中関係、米中関係、兩岸関係について、三者の立場から分析を行った。特に、米国と台湾は中国による政治工作活動が問題視されていたが、日本国内では中国の政治工作は大きな問題になっておらず、情勢の認識に差が見られた。

(日本側)

- ・ 野上 義二 (日本国際問題研究所理事長)
- ・ 相 航一 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 中川 周 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・ 菊池 努 (日本国際問題研究所上席客員研究員、青山学院大学教授)
- ・ 小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)
- ・ 加藤 洋一 (アジア・パシフィック・イニシアティブ研究主幹)
- ・ 森 聡 (法政大学教授)
- ・ 向井 ゆう子 (読売新聞前台北支局長)
- ・ 佐橋 亮 (神奈川大学教授)
- ・ 山口 信治 (防衛研究所主任研究官)

(米国側)

- ・ Mr Mark STOKES, Executive Director, The Project 2049 Institute
- ・ Mr Ian EASTON, Research Fellow, The Project 2049 Institute
- ・ Mr Michael MAZZA, Research Fellow, The Project 2049 Institute
- ・ Ms Rachael BURTON, Deputy Director, The Project 2049 Institute
- ・ Ms Emily DAVID, Fellow, The Project 2049 Institute

(台湾側)

- ・ Dr Tan-Sun CHEN, Chairman, The Prospect Foundation
- ・ Amb Ming-Yaw TSAI, Secretary General, Ministry of Foreign Affairs(Taiwan)
- ・ Dr Jiann-Fa YAN, Vice-President, Taiwan Foundation for Democracy
- ・ Dr Cheng-Kun MA, Director, Graduate Institute of China Military Affairs Studies, National Defense University
- ・ Mr Yi-Nong WU, Senior Counselor, National Security Council
- ・ Dr Yuan-Ming YAO, Executive Secretary to the Board, The Prospect Foundation
- ・ Mr Bao-Yuan CHANG, Special Assistant to the Chairman, The Prospect Foundation
- ・ Dr Yan-Chi HUANG, Deputy Director for International Studies, The Prospect Foundation
- ・ Ms Ching-Mei KUO, Assistant Research Fellow, The Prospect Foundation

(8) 第33回日韓国際問題討論会 (2018年6月21日、於：当研究所)

韓国外交部傘下の教育・研究機関である国立外交院外交安保研究所 (KNDA-IFANS) との年例協議を実施。33回目となる今回は「アジア太平洋地域の安全保障情勢と日韓両国の課題」「朝鮮半島情勢の分析とそのインプリケーションー両国の視点」「日韓関係の現状と『求心軸』の模索」の3つのセッションを設けて、双方からの発表と全体討論を行った。総論における視点の共有と各論における懸隔 (ないしは並行) がたびたび表面化する日韓間の議論の傾向を踏まえて、より「噛み合った」対話

の実現を目指すべく、両国の視角を対照させつつ共通課題を模索することが今回の会議の眼目であり、その結果、直近の南北首脳会談をめぐる情勢を直接の話題としつつも、その先にあるもの（米中関係、米韓関係、日韓関係を含む東アジア地域情勢）や北朝鮮側の文脈（国内における変化の萌芽や外交政策の方針）、日韓両国の課題（対北制裁の遵守、あるいは北朝鮮の変化を促すための取り組み）についても目が向けられ、広く取り上げられることとなった。多様な議論が展開されたこととともに、双方が望むビジョンを実現するためにも意見の「すり合わせ」—いわば「最大公約数」の導出—が必要であることが共有認識として刻まれた点で、上記の問題意識は一定の結実を見たと考えられる。

（日本側）

- ・ 野上 義二（日本国際問題研究所理事長）
- ・ 相 航一（日本国際問題研究所所長代行）
- ・ 中川 周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・ 小此木 政夫（慶應義塾大学名誉教授）
- ・ 倉田 秀也（防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、教授／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・ 平岩 俊司（南山大学教授）
- ・ 古川 勝久（元国連安保理対北朝鮮制裁専門家パネル委員）
- ・ 伊豆見 元（東京国際大学国際戦略研究所教授）
- ・ 菊池 努（青山学院大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）
- ・ 平井 久志（共同通信客員論説委員）
- ・ 深川 由起子（早稲田大学教授）
- ・ 薬師寺 克行（東洋大学教授／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・ 若山 喬一（日本国際問題研究所 日中歴史共同研究事務局長）
- ・ Ms. Ivy CHANG, Visiting Fellow, The Japan Institute of International Affairs
- ・ Mr. Jonathan MILLER, Distinguished Fellow, Asia-Pacific Foundation / Senior Visiting Fellow, The Japan Institute of International Affairs
- ・ Dr. Valerie NIQUET, Head, Asia Program, Foundation for Strategic Research / Senior Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs
- ・ Mr. Hugo MIYASHITA, Junior Visiting Fellow, The Japan Institute of International Affairs
- ・ 飯村友紀（日本国際問題研究所研究員）

（韓国側）

- ・ Amb. CHO Byung-jae, Chancellor, Korea National Diplomatic Academy (KNDA)
- ・ Dr. CHOI Wan Kyu, Kang, Sin Kyung Chair Professor, Shinhan University
- ・ Dr. KIM Dok-ju, Professor & Director-General, Dept. of European and African Studies, IFANS of KNDA
- ・ Dr. JO Yanghyeon, Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA
- ・ Dr. CHOE Wongi, Professor, Dept. of International Economy and Trade Studies, IFANS

of KNDA

- Dr. KIM Hyun-wook, Professor, Dept. of American studies, IFANS of KNDA
- Dr. HWANG Ildo, Professor, Dept. of National Security and Unification Studies, IFANS of KNDA
- Ms. YOO Jiseon, Researcher, Dept. of National Security and Unification Studies, IFANS of KNDA
- Ms. KIM Mi Jung, Researcher, Center for Japanese Studies, IFANS of KNDA
- Mr. LEE Hoshik, Minister Counsellor, Embassy of the Republic of Korea in Japan

(9) フランス IFRI 主催会議“Franco-Japanese Roundtable on the French Foreign Policy Towards Asia” (2018 年 7 月 3 日、於：パリ)への参加

フランスのアジアに対する外交政策を全体のテーマに、実務担当者や専門家等が集まり、アジアにおける戦略地政学的な状況や日仏 2 国間のさらなる協力分野等について議論を行った。野上副会長が、同テーマについて日本側の視点から報告を行った。

(フランス側)

- Thomas GOMART, Director, Ifri
- Françoise NICOLAS, Director, Center for Asian Studies Ifri
- Pauline CARMONA, Vice-Director for Asia and Oceania, Ministry for Europe and International Affairs
- Jean-Michel MILLET, Head of Asia-Oceania Bureau, DGRIS, Ministry of Defense
- Martin LANDAIS, Head of Asia and Oceania Bureau, Direction Générale du Trésor, Ministry of Economy and Finance
- Alice EKMAN, head of China Studies, Ifri
- Céline PAJON, Head of Japan Studies, Ifri
- Isabelle SAINT-MEZARD, Associate Research Fellow, Ifri
- John SEAMAN, Research Fellow, Ifri

(日本側)

- Yoshiji NOGAMI, Vice Chairman, JIIA
- Bonji OHARA, Senior Fellow, Sasakawa Peace Foundation
- Shutaro SANO, Professor and Deputy Director at the Center for International Exchange, National Defense University

(10) 中央アジア 5 カ国との意見交換会 (2018 年 7 月 2 日 於：当研究所)

外務省が主催している「中央アジア+日本」対話の開催にあわせ、中央アジア 5 カ国より政策担当者および研究者が来日した機会をとらえ、意見交換会を実施した。本会ではアフガニスタン情勢をめ

ぐる中央アジア 5 カ国の政策協調や「イスラム国」などの過激派組織への各国の対応などを主なテーマとし、日本側参加者との意見交換を実施した。

【中央アジア 5 カ国有識者】

- ・ Mr. HAKIM, Abdullohi Rahnamo, Head, Department of Foreign Policy, The Center of Strategic Researches under the President of the Republic of Tajikistan
- ・ Mr. ABDYOMUNOV, Azamat Kurmanbekovich, Deputy Secretary of the Security Council of the Republic of Kazakhstan
- ・ Mr. BEDASH, Viktor · Vladislavovich, Inspector, Secretariat of the Security Council of The Kyrgyz Republic
- ・ Mr. GELDYNAROV, Shalar, Director-General, Middle East Department of the Ministry of Foreign Affairs in Turkmenistan
- ・ Ms. NEVSKAYA, Yuliya, Director, The Department of the Asia-Pacific Region, Information and Analytical Center for International Relations in the Ministry of Foreign Affairs in Uzbekistan

【日本側参加者】

- ・ 栗田 抄苗（一般財団法人日本エネルギー経済研究所主任研究員）
- ・ 小泉 悠（未来工学研究所特別研究員）
- ・ 小林 昭菜（法政大学非常勤講師）
- ・ 長谷川 雄之（防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室研究官）
- ・ 原田 大輔（石油天然ガス・金属鉱物資源機構調査部／企画調整部／ロシアグループ政府間協議チーム担当調査役）
- ・ 山添 博史（防衛研究所地域研究部主任研究官）
- ・ アンナ・キレーエワ（モスクワ国際関係大学（MGIMO）准教授）
- ・ 伏田 寛範（日本国際問題研究所研究員）

（11）AEI 主催 National Defense Program Guidelines に関する会議（2018 年 7 月 25 日開催、
於：ワシントン DC）への参加

小谷主任研究員が防衛計画の大綱見直しに関する論点を説明し、米側の質問に答えた。特に、攻撃能力の保有、ハイブリッド戦への対応、防衛予算増額の見通し、サイバー・宇宙能力の向上に関心が強いことがわかった。

（出張者）

- ・ 小谷 哲男（日本国際問題研究所主任研究員）

（主要な参加者）

- ・ Dr. Zack Cooper, Research Fellow, AEI

- ・ Dr. Dan Blumenthal, Director of Asian Studies
- ・ Mr. Eric Sayers, Adjunct Fellow, Center for a New American Security
- ・ Dr. Jim Prystup, Senior Fellow, National Defense University
- ・ Mr. Robert Manning, Senior Fellow, Atlantic Council

(12) 英国 IISS・台湾遠景基金会主催ワークショップ“Taiwan: Charting a New Course for Cross-Strait Relations” (2018 年 8 月 1 日開催、於：シンガポール) への参加

本会議では、台湾海峡をめぐる問題について日本、台湾、および東南アジアの立場から議論が行われた。小谷主任研究員は日本のインド太平洋戦略と台湾の新南方政策に親和性があり、東南アジアで日台が協力できる可能性があることを指摘した。

(出張者)

- ・ 小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)

(主要な参加者)

- ・ Dr Yuan-Ming YAO, Executive Secretary to the Board, The Prospect Foundation
- ・ Mr Bao-Yuan CHANG, Special Assistant to the Chairman, The Prospect Foundation
- ・ Dr Yan-Chi HUANG, Deputy Director for International Studies, The Prospect Foundation
- ・ Ms Ching-Mei KUO, Assistant Research Fellow, The Prospect Foundation
- ・ Dr. Ryo Sahashi, Professor, Kanagawa University
- ・ Dr. William Choong, Shangri-La Dialogue Fellow, IISS

(13) パシフィック・フォーラム主催「第5回日米韓戦略対話」 (2018 年 8 月 7-8 日開催、於：マウイ) への参加

この年次会議では、朝鮮半島有事シナリオに基づくシミュレーションを行っており、今回は米朝対話が行き詰まり、再度緊張が高まった場合の日米韓3カ国の対応を分析した。韓国研究者も北朝鮮の非核化に懐疑的であることがわかった。

(出張者)

- ・ 小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)

(主要な参加者)

- ・ Adm Bob Girrier, President, Pacific Forum
- ・ Mr. Ralph Cossa, President Emeritus, Pacific Forum
- ・ Mr. Brad Glosserman, Senior Advisor, Pacific Forum
- ・ Dr. David Santoro, Director of Nuclear Policy, Pacific Forum
- ・ Dr. JO Yanghyeon, Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS of KND

- ・ Dr. CHOE Wongi, Professor, Dept. of International Economy and Trade Studies, IFANS of KNDA)
- ・ Dr. KIM Hyun-wook, Professor, Dept. of American studies, IFANS of KNDA
- ・ Dr. HWANG Ildo, Professor, Dept. of National Security and Unification Studies, IFANS of KNDA
- ・ Ms. YOO Jiseon, Researcher, Dept. of National Security and Unification Studies, IFANS of KNDA
- ・ 徳地 秀士（政策研究大学院大学シニアフェロー）
- ・ 秋山 信将（一橋大学教授）
- ・ 加藤 洋一（アジア太平洋イニシアティブ研究主幹）

（14）韓国科学技術院（KAIST）との意見交換会（2018年8月16日、於：当研究所）

韓国政府の委託事業として、各国の若手研究者・公務員らを受け入れて原子力政策・核政策に関する長期教育プログラムを施している標記機関から寄せられた要請を受け、同機関が夏季に実施している東アジア地域スタディ・ツアーの一環として当研究所にて日本側専門家らとの意見交換を実施。直近の話題である北朝鮮の非核化をめぐる動向分析以外にも、より広範な核不拡散・核軍縮・核物質の管理に関する日本側の取り組み（監督省庁とその活動・制度および他国との協力の状況）の紹介などの話題が発表テーマとして俎上に上せられるとともに、欧州・米州・中東・東アジア・東南アジア・南アジア各国出身の先方参加者との質疑応答が行われた。特にその中では、対北朝鮮制裁や PSI（拡散に対する安全保障構想）が十全に効果を上げるために各国の一致した取り組み（遵守はもとより関係機関・省庁の対応能力の向上）が必須であることが日本側から反復的に言及された。

（日本側）

- ・ 中川 周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・ 倉田 秀也（防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、教授／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・ 遠藤 哲也（元原子力委員会委員長代理／日本国際問題研究所特別研究員）
- ・ 松本 洋（外務省軍縮不拡散・科学部 不拡散・科学原子力課企画官）
- ・ 秋山 信将（一橋大学教授）
- ・ 戸崎 洋史（日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター主任研究員）
- ・ 岡田 美保（日本国際問題研究所研究員）
- ・ 飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）

（KAIST 側）

- ・ Man-Sung Yim, Professor, Director, KAIST
- ・ Jeemin Ha, Program Manager, NEREC, KAIST
- ・ Moad Al-dbissi, Graduate Fellow, NEREC, KAIST
- ・ Mutti Anggitta, Graduate Fellow, NEREC, KAIST

- Veronika Bedenko, Graduate Fellow, NEREC, KAIST
- He Fan, Graduate Fellow, NEREC, KAIST
- Sarah Elizabeth HeeAe Heywood, Graduate Fellow, NEREC, KAIST
- Maximilian Alexander Matthias Hoell, Graduate Fellow, NEREC, KAIST
- Edward Kyle Jenner, Graduate Fellow, NEREC, KAIST
- Seiyeon Ji, Graduate Fellow, NEREC, KAIST
- Young-Eun Jung, Graduate Fellow, NEREC, KAIST
- Yeo-eun Kang, Graduate Fellow, NEREC, KAIST
- David Joel La Boon, Graduate Fellow, NEREC, KAIST
- Yoriko Matsuda, Graduate Fellow, NEREC, KAIST
- Onur Murat, Graduate Fellow, NEREC, KAIST
- Anselm Miwemuhwezi, Graduate Fellow, NEREC, KAIST
- Thanataon Pornphatdetaudom, Graduate Fellow, NEREC, KAIST
- Sahil V. Shah, Graduate Fellow, NEREC, KAIST
- Yeonkyoung Choi, Intern, NEREC, KAIST

(15) フィナンシャル・タイムズ Mr. Philip Stephens, Director of Editorial Board 及び
Mr. Demetri Sevastopulo ワシントン支局長とのラウンドテーブル (2018 年 8 月 30 日開催、
於：当研究所)

主に、米国第一主義が欧州とアジアの安全保障にもたらす影響の違いと、米中間選挙の見通しを議論した。米国第一主義は欧州では歓迎されていないが、アジアではオバマ前政権に比べて厳しい姿勢を取ることにつながっており、歓迎できる側面もあることが指摘された。米中間選挙では、民主党が下院を取ることはほぼ間違いないが、大差で勝利すると大統領の弾劾手続きが始まり、結果としてトランプ大統領の再選が有利になることが指摘された。

- Mr Demetri SEVASTOPULO, Washington Bureau Chief, Financial Times
- Mr Philip STEPHENS, Director of the Editorial Board and Chief Political Commentator, Financial Times
- Amb Kenichiro SASAE, President, The Japan Institute of International Affairs
- Prof Hirotsugu AIDA, Professor, Aoyama Gakuin University
- Mr Hiroyuki AKITA, Commentator, Nikkei Shimbun
- Prof Nobumasa AKIYAMA, Professor, Hitotsubashi University
- Prof Toshihiro NAKAYAMA, Professor, Keio University
- Mr Tetsuo KOTANI, Senior Fellow, The Japan Institute of International Affairs / Associate Professor, Meikai University
- Mr Shunsuke SATO, Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs

(16) 中国海洋大学日本研究センターにおける講演 (2018年9月6日開催、於：青島)

小谷主任研究員が、日中関係の見通しと海洋問題、そして防衛計画の大綱見直しの見通しについて学生向けに講演した。学生からは日中の中で第五の政治文書が出るかどうか、日本の南シナ海への関与の行方、防衛計画の大綱に敵基地攻撃能力が入るかどうかに関心を示された。

(17) Asan Institute, Atlantic Council, CIGI 主催 D-10 Strategy Forum (2018年9月11-12日開催、於：ソウル) への参加

民主国家の政府関係者とシンクタンクが集まり、北朝鮮の核問題、一帯一路とインド太平洋戦略、自由貿易などについて議論した。民主国家だけでその時々課題について議論することは有意義であるが、特に欧州の対中観が厳しくなっているのが印象的であった。

(出張者)

- ・中山 泰則 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)

(会議参加者)

CO-CHAIRS

- ・ Amb. Leonard Edwards, Distinguished Fellow, Centre for International Governance Innovation, Canada
- ・ Dr. David Gordon, President, International Capital Strategies, United States
- ・ Amb. Sung-lac Wi, Visiting Professor, Seoul National University, Republic of Korea

GOVERNMENT OFFICIALS

- ・ Min. Armando Barucco, Unit Head, Unit for Analysis, Planning, and Historic Documentation, Ministry of Foreign Affairs, Italy
- ・ Mr. Hervé Delphin, Head, Division of Strategic Planning, European External Action Service, European Union
- ・ Mr. Sebastian Groth, Deputy Head, Policy Planning Bureau, Federal Foreign Office, Germany
- ・ Mr. Patrick Herbert, Political/Economic Counsellor, Embassy of Canada, Seoul, Canada
- ・ Dr. Sangyoon Ma, Director General, Policy Planning, Ministry of Foreign Affairs, Republic of Korea
- ・ Amb. Kansuke Nagaoka, Deputy Director General, Policy Planning, Ministry of Foreign Affairs, Japan
- ・ Ms. Fumiko Nishihara, Deputy Director, Policy Planning, Ministry of Foreign Affairs of Japan, Japan
- ・ Dr. Siswo Pramono Head, Policy Analysis and Development Agency Ministry of Foreign Affairs of Indonesia, Indonesia

- Mr. Marek Repovsky First Counsellor, Delegation of the EU to the Rep. of Korea, European Union
- Mr. Steven Rheault-Khara, Senior Foreign Policy Advisor and Policy Coordinator, Foreign Policy Bureau, Global Affairs, Canada
- Dr. Liane Saunders, Director of Strategy, Strategic Programmes Foreign and Commonwealth Office, United Kingdom
- Mr. Keith Scott, Director, Policy Planning Branch, Department of Foreign Affairs and Trade, Australia

STRATEGISTS AND EXPERTS

- Dr. Hyeonjung Choi, Research Fellow, Climate Change and Sustainable Development Program, The Asan Institute for Policy Studies, Republic of Korea
- Amb. Ferdinando Feroci, President, Institute of International Affairs, Italy
- Amb. Daniel Fried, Distinguished Fellow, Atlantic Council, United States
- Dr. Myong-hyun Go, Research Fellow, Risk, Information, and Social Policy, The Asan Institute for Policy Studies, Republic of Korea
- Dr. Chaibong Hahm, President, The Asan Institute for Policy Studies, Republic of Korea
- Prof. François Heisbourg, Senior Advisor, Foundation for Strategic Research, France
- Mr. Ash Jain, Senior Fellow, Scowcroft Center for Strategy and Security, Atlantic Council, United States
- Dr. James Kim, Director, Asan Washington Office, and Research Fellow, The Asan Institute for Policy Studies, Republic of Korea
- Dr. Jina Kim, Research Fellow, North Korean Military Division, Korea Institute for Defense Analyses, Republic of Korea
- Dr. Simon Palamar, Research Fellow, Global Politics and Security Program, Centre for International Governance Innovation, Canada
- Dr. Jiyoung Park, Senior Fellow, Nuclear Policy and Technology Program, The Asan Institute for Policy Studies, Republic of Korea
- Mr. Barry Pavel, Senior Vice President and Director, Scowcroft Center for Strategy and Security, Atlantic Council, United States
- Mr. Gideon Rachman, Chief Foreign Affairs Commentator, Financial Times, United Kingdom
- Dr. Beomchul Shin, Senior Fellow, Security Policy Program, The Asan Institute for Policy Studies, Republic of Korea
- Dr. Ulrich Speck, Senior Visiting Fellow, German Marshall Fund of the United States, Germany
- Mr. James Rogers, Director, Global Britain Programme, Henry Jackson Society, United Kingdom

(18) Dr. Antoine Bondaz FRS 研究員とのラウンドテーブル (2018 年 9 月 14 日開催、
於：当研究所)

北朝鮮の核問題についてフランスの観点からの発表があり、それに基づいて意見交換をした。フランスは核保有国であり、北朝鮮とも国交があるため、北朝鮮の中でも様々な意見の相違があることやフランスが核弾頭の解体で果たしうる役割などの説明があり、有意義であった。

- ・ Antoine BONDAZ, Research Fellow, The Foundation for Strategic Research (FRS)
- ・ Tsuyoshi GOROKU, Lecturer, Nishogakusha University
- ・ Tetsuo KOTANI, Senior Fellow, The Japan Institute of International Affairs / Associate Professor, Meikai University
- ・ Shunsuke SATO, Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs
- ・ Yasuyo SAKATA, Professor, Kanda University of International Studies
- ・ Michito TSURUOKA, Associate Professor, Keio University

(19) 中国海洋大学日本研究センターとの意見交換 (2018 年 10 月 12-13 日、於：上海)

中国側の専門家と、中国の海警が中央軍事委員会の指導を受ける武力警察の下に移管された理由やそれがもたらす変化について議論した。中国側は、移管の理由は武器を使う組織は共産党が管理するという伝統に則ったもので、海警が人民解放軍の一部になったわけではないと説明したが、移管にともなって海警のトップが海軍少将となり、職員も軍人の身分を与えられるとのことだったため、海警と人民解放軍の一体化が進む懸念が高まった。

(日本側参加者)

- ・ 小谷哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)

(中国側参加者)

- ・ 修ビン (中国海洋大学日本研究センター長)
- ・ 郁志栄 (元海監東海総隊副司令)

(20) Mr Paul SAUNDERS, Executive Director, Center for the National Interest との
ラウンド・テーブル「米国からみたロシア外交」 (2018 年 10 月 26 日開催、於：当研究所)

米側から、米露関係の現状についての説明があり、トランプ大統領はロシアゲート疑惑でロシアとの近い関係を疑われているが、政権としてはロシアとの大国間競争を打ち出し、制裁を強化するとともに、ロシアの違反を理由に INF 条約を離脱し、戦略面でも対抗措置を取っているとのことであった。日露関係の見通しについては、概して懐疑的ではあるものの、日本の置かれた戦略的環境を考えて、理解を示した。

(参加者)

- Mr Paul SAUNDERS, Executive Director, Center for the National Interest
- Dr Hironori FUSHITA, Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs
- Mr Daisuke HARADA, Economist / Deputy Director, Russia Project Team, Project Department, Japan Oil, Gas and Metals National Corporation (JOGMEC)
- Dr Takeyuki HASEGAWA, Research Fellow, National Institute for Defense Studies (NIDS)
- Mr Tetsuo KOTANI, Senior Fellow, The Japan Institute of International Affairs / Associate Professor, Meikai University
- Mr Kyoichi WAKAYAMA, Director, Japanese Secretariat of Japan-China Joint Study, The Japan Institute of International Affairs
- Dr Hiroshi YAMAZOE, Senior Fellow on Russian Security Studies, National Institute for Defense Studies (NIDS)

(21) JIIA-CNAS 東南アジアに関するワークショップ "U.S.-Japanese Cooperation in Contested Space" (2018年10月29日開催、於：当研究所)

CNAS が発表した中国の一带一路に関する報告書を受けて、日米が東南アジアでどのように協力するべきか議論をした。報告書では、一带一路を通じて中国が地域での影響力を増しているだけでなく、質の低いインフラ投資によって受け入れ国の民主的制度を弱め、情報通信を危険にさらしていることが指摘された。これを受けて日米がインドや豪州、欧州と連携しながら、真っ正面から一带一路に対抗するのではなく、自由で開かれたインド太平洋構想を進めて地域にインフラ開発やコネクティビティの代替案を示し、特に情報通信とデジタル化に関するルール作成で主導権を取ることなどが議論された。

(米国 CNAS 側参加者)

- Dr Patrick CRONIN, Senior Adviser and Senior Director, Center for a New American Security
- Ms Abigail GRACE, Research Associate, Center for a New American Security
- Ms Kristine LEE, Research Associate, Center for a New American Security

(日本側参加者)

- Amb Kenichiro SASAE, President, The Japan Institute of International Affairs
- Mr Yasunori NAKAYAMA, Director General (Acting), The Japan Institute of International Affairs
- CDR Kentaro FURUYA, Professor (Joint Appoint), National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS) / Japan Coast Guard Academy (JCGA)
- Dr Go ITO, Professor, Meiji University
- Dr Ken JIMBO, Professor, Keio University

- Mr Yoichi KATO, Senior Research Fellow, Asia Pacific Initiative
- Mr Tetsuo KOTANI, Senior Fellow, The Japan Institute of International Affairs / Associate Professor, Meikai University
- Mr Shuji MAEDA, Senior Foreign Policy Coordinator, Policy Coordination Division, Foreign Policy Bureau, Ministry of Foreign Affairs
- Prof Takayuki OGASAWARA, Professor, Yamanashigakuin University
- Ms Kiyomi OKUBO, Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs
- Ms Chihiro SHIKATA, Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs
- Dr Tomohiko TANIGUCHI, Special Adviser to the Cabinet of Prime Minister Shinzo Abe / Professor, Keio University Graduate School of System Design and Management
- Prof Tetsuya UMEMOTO, Professor, University of Shizuoka
- Mr Mondo YAMAMOTO, Director, Development Assistance Policy Coordination Division, International Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs

(22) 日米台（当研究所・Project 2049・遠景基金会）協議“Assessment of Regional Challenges and Areas of Cooperation”（2018年11月5日、於：ワシントンDC）への参加

日米、米中、中台関係を概観した後、非伝統的安全保障分野で日米台がどのように協力していくべきかを議論した。協力すべき分野としては、サイバー、災害救援、重要インフラの防護などが挙げられ、すでに進んでいる米台の枠組みに日本が参加することが期待された。

(日本側参加者)

- Tetsuo Kotani, Senior Fellow, The Japan Institute of International Affairs
- Toshihiro Nakayama, Professor, Keio University (currently at Wilson Center)
- Shinji Yamaguchi, Senior Fellow, NIDS (currently at Sigur Center)
- Yuka Koshino, Research Associate, Japan Chair, CSIS

(米国側参加者)

- Mark Stokes, Executive Director, Project 2019 Institute
- Ian Easton, Research Fellow, Project 2019 Institute
- Rachael Burton, Deputy Director, Project 2019 Institute
- Emily David, Research Associate, Project 2019 Institute

(台湾側参加者)

- Chen Tan-sun, Chairman, Prospect Foundation [PF]
- Cheng Ming-chi, Deputy Minister, Mainland Affairs Council [MAC]
- Pu Tse-chun, Strategy Advisor, Office of the President
- Yan Jiann-fa, Vice President, Taiwan Foundation for Democracy [TFD]

(23) 2018 Halifax International Security Forum (2018年11月16-18日、於：カナダ・ハリファックス) への参加

佐々江理事長は、インド太平洋に関するセッションで登壇し、日本の自由で開かれたインド太平洋構想と一帯一路の関係は必ずしも対立関係ではないという見方を紹介した。

(出張者)

- ・ 佐々江 賢一郎 (日本国際問題研究所理事長)
- ・ 小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)

(約300名が参加。主要な参加者は以下の通り。)

- ・ Mr. Peter Van Praagh, President, Halifax International Security Forum
- ・ The Hon. Harjit Singh Sajjan, Minister of National Defence, Canada
- ・ Admiral Philip S. Davidson, Commander of US Indo-Pacific Command
- ・ Admiral Karl L. Schultz, 26th Commandant of the United States Coast Guard
- ・ Dr. Manoj Joshi, Distinguished Fellow at the Observer Research Foundation
- ・ Mr. Andrew Shearer, Senior Advisor, Center for Strategic and International Studies
- ・ Mr. Jamie Coomarasamy, Senior Presenter, BBC Radio and World Service
- ・ Ms. Cindy McCain, Chair, McCain Institute for International Leadership

(24) National Bureau of Asian Research (NBR) 主催会議 "Axis of Authoritarians: Implications of China-Russia Cooperation for U.S. and Japan" (2018年11月30日、於：シアトル) への参加

小谷主任研究員は、公表資料を用いて、中露が戦略レベルでの連携を深め、共同演習を頻繁に実施するだけでなく、日本周辺で中国軍とロシア軍による作戦面での連携が見られるようになっていることを発表した。

(登壇者)

- ・ Tetsuo Kotani, Senior Fellow, The Japan Institute of International Affairs
- ・ Yuki Tatsumi, Director for Japan, Stimson Center

(25) 第5回 JIIA-KINU 会議 (2018年11月13日開催、於：当研究所)

韓国統一部傘下のシンクタンクである統一研究院 (KINU) との年例会議を実施。今回は先方機関が特に重視するテーマである北朝鮮情勢・対北政策について集中的に議論することとし、北朝鮮の内部情勢 (国内的文脈) を分析し、それをふまえて政策的インプリケーションの導出を目指すセッション「朝鮮半島情勢の現状分析―北朝鮮側の文脈と認識から―」と、朝鮮半島情勢をとらえる日韓両国の立場・観点の共通点と相違点を洗い出し、その「すり合わせ」を通じてより効果的な対北朝鮮政策についてコンセンサスを描こうとするセッション「北朝鮮問題への処方箋―日韓両国の視角と『設計

図』一」の2つを設けて、双方代表による発表と全体での議論を行った。対外政策を立案・実施するにあたって必須となるボトムアップ（「眼前の現実」に対する分析から開始して目標の実現までの道筋を描く）とトップダウン（最終的ゴールを設定して、その前提下に施策を考案・推進していく）の2つの思考のステップを日韓双方が共同で試みることで、北朝鮮の非核化という目標を共有しながらもディテールをめぐって齟齬がしばしば表出する日韓両国の現状に一石を投じようとする点がその眼目である。結果的には北朝鮮の国内状況・対北政策の具体論をめぐり認識の差異を「埋める」には至らなかったものの、自国の立場（正当性）の一方的な主張や相手方に対する一方的批判のいずれにも陥ることなく、互いにそれぞれの認識を「インプット」する機会としての意義を果たすことができたと判断される。

（日本側参加者）

- ・ 中山 泰則（日本国際問題研究所所長代行）
- ・ 阿久津 博康（防衛研究所政策シミュレーション室主任研究官）
- ・ 伊豆見 元（東京国際大学教授）
- ・ 小此木 政夫（慶應義塾大学名誉教授）
- ・ 平岩 俊司（南山大学総合政策学部教授）
- ・ 古川 勝久（元国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員）
- ・ 堀田 幸裕（霞山会主任研究員）
- ・ 三村 光弘（環日本海経済研究所調査研究部主任研究員）
- ・ 渡邊 武（防衛省防衛研究所主任研究官）
- ・ 中川 周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・ 飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）
- ・ 若山 喬一（日本国際問題研究所日中歴史共同研究事務局長）

（韓国側参加者）

- ・ Dr. Kim Yeon Chul, President, Korea Institute for National Unification (KINU)
- ・ Dr. Hong Min, Research Fellow, North Korean Studies Division, KINU
- ・ Dr. Lee Kitae, Research Fellow, International and Strategic Studies division, KINU
- ・ Dr. Jung EunLee, Research Fellow, North Korean Studies Division, KINU
- ・ Dr. Lee ChoonGuen, Senior Research Fellow, the Science & Technology Policy Institute (STEPI)
- ・ Dr. Ahn Byung-Min, Chief Research Director, Korea Transport Institute
- ・ Prof. Moon Jangnyeol, Professor, Korea National Defense University
- ・ Dr. Lee YoungHoon, Senior Research Fellow, SK Economics and Business studies
- ・ Yoon Hoon-Hee, Research Associate, Planning and Coordination Division, KINU
- ・ Kim HyeMin, Research Associate, North Korean Research Division, KINU

(26) ミラン・フプツェイ駐朝チェコ共和国大使との意見交換会 (2018年12月14日開催、
於：当研究所)

チェコスロヴァキア時代を含め、冷戦期より北朝鮮・韓国に複数回駐在し、朝鮮半島情勢について豊富な経験と知識を有する駐朝チェコ大使が帰任・帰国を前に訪日した機会をとらえ、朝鮮半島・ロシア・欧州の専門家たちとの意見交換会を企画・実施。当日は北朝鮮情勢を中心に議論が行われ、先方からは対米・南北交渉の進展に対する北朝鮮側の受け止め方や核保有と統治イデオロギーの相関関係、経済制裁の影響など、現地での見聞に基づく様々な知見が披瀝された。また、朝鮮半島情勢に関する日本側の主要な関心事、特に軍事・安全保障分野における米朝交渉と南北交渉の間の齟齬（軍事停戦協定から朝鮮戦争終戦宣言、平和体制への転換に関する議論を南北間で先行して行うことの是非／本来それらを取り上げる場でありながら北朝鮮側がその存在を無視する軍事休戦委員会・中立国監視委員会の今日的位置付け）についても議論が展開され、先方からは中立国監視委員会の一員でもあるチェコ共和国としてもそれらの「齟齬」には注意を払っていることが、同国の取り組みとともに説明された。

(参加者)

- ・ミラン・フプツェイ（駐朝チェコ共和国全権大使）
- ・マーティン・ブラーネク（駐日チェコ大使館一等書記官）
- ・村上 健太（駐日チェコ大使館政治部・広報部）
- ・中川 周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・倉田 秀也（防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、教授／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・遠藤 乾（北海道大学公共政策大学院教授）
- ・古川 勝久（元国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員）
- ・小林 昭菜（法政大学非常勤講師）
- ・佐藤 俊輔（日本国際問題研究所研究員）
- ・伏田 寛範（日本国際問題研究所研究員）
- ・飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）

(27) 日米安保セミナー (2019年1月7-9日、於：ワシントン DC)

北朝鮮問題、中国問題、防衛計画の大綱、インド太平洋、日米の国内政治について、活発な議論が行われた。

(U.S.)

- ・Richard Armitage, President, Armitage International LC
- ・Michael Auslin, Williams-Griffis Fellow in Contemporary Asia, Hoover Institution
- ・Pat Buchan, Fellow, Indo-Pacific Security, CSIS
- ・Kurt Campbell, Chairman & CEO, The Asia Group
- ・Victor Cha, Senior Adviser and Korea Chair, CSIS

- Emma Chanlett-Avery, Specialist in Asian Affairs, Congressional Research Service
- Zack Cooper, Research Fellow, AEI
- Abigail Friedman, Senior Adviser, Asia Foundation
- Paul Giarra, President, Global Strategies & Transformation
- Michael J. Green, Senior Vice President for Asia and Japan Chair, CSIS
- Wallace Gregson, Senior Director for China and the Pacific, Center for the National Interest
- David Helvey, Principal Deputy Assistant Secretary of Defense for Asian & Pacific Security Affairs
- Jeffrey Hornung, Full Political Scientist, RAND Corporation
- Frank Jannuzi, President and CEO, Maureen and Mike Mansfield Foundation
- Patricia Kim, Senior Policy Analyst, United States Institute of Peace
- Bruce Klingner, Senior Research Fellow, Northeast Asia, The Heritage Foundation
- Marc Knapper, Acting Deputy Assistant Secretary of State for Japan and Korea
- Mark Manyin, Specialist in Asian Affairs, Congressional Research Service
- Michael McDevitt, Senior Fellow, Strategic Studies, Center for Naval Analyses
- Evan Medeiros, Penner Family Chair in Asian Studies, Georgetown University
- Joel Meredith, Office of the Secretary of Defense, Japan, Asian and Pacific Security Affairs
- Mike Mochizuki, Associate Professor, the George Washington University
- Mark Montgomery, Former Policy Director, Senate Armed Services Committee
- Yuko Nakano, Associate Fellow, Japan Chair, CSIS
- Andrew Oros, Professor of Political Science and International Studies, Washington College
- Greg Poling, Director, AMTI; Fellow, Southeast Asia Program, CSIS
- Matthew Pottinger, Deputy Assistant to the President and Senior Director for Asia, National Security Council
- Sayuri Romei, Fellow for Security and Foreign Affairs, Sasakawa Peace Foundation, USA
- Gregg Rubinstein, Director, GAR Associates
- Ted Saeger, Acting Director, Office of Japanese Affairs, Department of State
- Eric Sayers, Senior Adjunct Fellow, Defense Program, Center for a New American Security
- Michael Schiffer, Senior Adviser and Counselor, Democratic Staff, Senate Foreign Relations Committee
- Jim Schoff, Senior Fellow, Asia Program, Carnegie Endowment for International Peace
- Amy Searight, Senior Adviser and Director, Southeast Asia Program, CSIS
- Benjamin Self, Vice President, Maureen and Mike Mansfield Foundation
- Sheila Smith, Senior Fellow for Japan Studies, Council on Foreign Relations
- Mireya Solis, Director, Center for East Asia Policy Studies, Brookings Institution

- Nicholas Szechenyi, Senior Fellow and Deputy Director, Japan Chair, CSIS
- Yuki Tatsumi, Co-Director, East Asia Program, Stimson Center
- Sue Mi Terry, Senior Fellow, Korea Chair, CSIS
- James Zumwalt, CEO, Sasakawa Peace Foundation USA

(Japan)

- Hiroyuki Akita, Commentator, The Nikkei Shimbun
- Rumi Aoyama, Professor, Waseda University
- Takashi Ariyoshi, Director, Japan-U.S. Security Treaty Division, North American Affairs Bureau, MOFA
- Takehiro Funakoshi, Deputy Assistant Vice-Minister, North American Affairs Bureau, MOFA
- Takashi Gomi, Director, Strategic Planning Division, Bureau of Defense Policy, MOD
- Yoshimasa Hayashi, Member of the House of Councillors, former Defense Minister
- Keiichi Ichikawa, Political Minister, Embassy of Japan
- Takeshi Ishikawa, Deputy Director General, Bureau of Defense Policy, MOD
- Ken Jimbo, Professor, Keio University
- Satoshi Jimbo, Counselor, Political Section, Embassy of Japan
- Asuka Kado, Deputy Director, Japan-U.S. Defense Cooperation Division, Bureau of Defense Policy, MOD
- Mataka Kamiya, Professor, National Defense Academy/Adjunct Fellow, JIIA
- Tetsuo Kotani, Senior Fellow, JIIA
- Satoru Mori, Professor, Hosei University
- Toshihiro Nakayama, Professor, Keio University/Adjunct Fellow, JIIA
- Junya Nishino, Professor, Keio University
- Tatsuya Nishizaki, Deputy Director, Japan-U.S. Security Treaty Division, North American Affairs Bureau, MOFA
- Satoshi Ogawa, Deputy Editor, International News Department, The Yomiuri Shimbun
- Yukio Okamoto, Senior Fellow, MIT
- Kenichiro Sasae, President, JIIA
- Taketsugu Sato, Senior National Security Correspondent, The Asahi Shimbun
- Masato Shimada, Deputy Director, Strategic Planning Division, Bureau of Defense Policy, MOD
- Kazuto Suzuki, Professor, Hokkaido University
- Tomoyuki Tazaki, Official, Japan-U.S. Security Treaty Division, North American Affairs Bureau, MOFA
- Shinji Yamaguchi, Senior Fellow, NIDS

(28) 日米韓 (JIIA-CEIP-KNDA) 協議 “Japan-Korea-U.S. Trilateral Dialogue Initiative (TDI)” (2019 年 1 月 15-16 日、於：当研究所)

安全保障環境、北朝鮮情勢、非伝統的安全保障をテーマにそれぞれの観点から発表した後、新たに 3 カ国で取り組むべきテーマについて議論した。

(参加者)

Japan Delegation

- NAKAYAMA Yasunori, Director-General (acting), The Japan Institute of International Affairs
- KOTANI Tetsuo, Senior Fellow, The Japan Institute of International Affairs / Associate Professor, Meikai University
- JIMBO Ken, Professor, Keio University
- ONODA Osamu, Former Air Training Commander, JASDF
- NISHINO Junya, Professor, Keio University
- SAKATA Yasuyo, Professor, Kanda University of International Studies
- SATAKE Tomohiko, Senior Fellow, NIDS
- TAKAHASHI Sugio, Chief, Policy Simulation Division, NIDS

Japanese Government

- NAGAOKA Kansuke, Deputy Director General of Foreign Policy Bureau of MOFA / Ambassador in charge of Policy Planning and International Security Policy
- MATSUO Tomohiko, Defense Senior Coordinator, Defense Policy Division, Bureau of Defense Policy, MOD
- OZAWA Shizu, Researcher, Policy Planning Division, Foreign Policy Bureau, MOFA
- SONODA Taishi, Strategic Planning Division, Bureau of Defense Policy, MOD/GSDF
- SUGIMOTO Masataka, Asst Director, Policy Planning Division, Foreign Policy Bureau, MOFA
- YAGI Tappei, Official, Policy Planning Division, Foreign Policy Bureau, MOFA

ROK Delegation

Korea National Diplomatic Academy

- JUN Bonggeun, Dir-General, Dept of National Security & Unification Studies, KNDA
- KIM Hyun-wook, Professor, Department of American Studies
- CHOI Wooseon, Professor, Dept of National Security and Unification Studies
- MIN Jeonghun, Professor, Department of American Studies
- HWANG Ildo, Professor, Department of National Security and Unification Studies
- JEONG Hyeyeong, Researcher, Department of American Studies
- KIM Jahee, Researcher, Department of National Security and Unification Studies

External Participants – Republic of Korea

- CHOI Kang, Vice President, Asan Institute for Policy Studies
- KIM Joonhyung, Professor, Handong University

ROK Government

- KIM Kyung han, Minister, ROK Embassy in Japan
- HONG Jee pio, Counselor, ROK Embassy in Japan
- KANG Jio, Second secretary, ROK Embassy in Japan

U.S. Delegation

- Thomas Cynkin, Daniel Morgan Graduate School
- Karl Eikenberry, Stanford University
- Paul Lee, Carnegie Endowment for International Peace
- Steven Meyer, Daniel Morgan Graduate School
- Douglas Paal, Carnegie Endowment for International Peace
- Jim Schoff, Carnegie Endowment for International Peace
- Sue Mi Terry, CSIS
- Joseph Yun, USIP

US Government

- Booyeon Allen, Political Officer, U.S. Embassy Tokyo
- Jessica Berlow, Political-Military Officer, U.S. Embassy Tokyo
- LTC Ed Cuevas, Government Relations Branch Chief (J54), USFJ
- Joel Meredith, Department of Defense, OSD(P) Japan (Country Director)
- Daniel Rochman, Political Minister Counselor, U.S. Embassy Tokyo
- Matthew Stumpf, Dir. Strategy, Strategic Initiatives Group (UNC, CFC, USFK)
- Joseph Young, Chargé d' Affaires, U.S. Embassy Tokyo

(29) 第7回 JIIA-INSS 会議 (2019 年 1 月 18 日、於：ソウル)

韓国・国家情報院の傘下機関である国家安保戦略研究院 (INSS) との年例会議をソウル市内の先方機関にて実施。今回は 2018 年の主要トピックである北朝鮮非核化交渉と、特に文在寅政権期に入っ
て齟齬がたびたび表面化している日韓関係をテーマに据え、「北朝鮮の国内情勢と対外政策への示
唆」「北朝鮮非核化の課題—非核化のメソッドと安全保障の方途をめぐって」「日韓関係—いかに
『管理 (マネージ) 』すべきか—」の 3 つのセッションを設けて発表・討論を行った。総体としては
目標や認識に大きな差異がなく、しかし状況改善のための具体論・方法論において日韓双方とも共
通認識と決め手を欠き、それゆえにややもすれば「スローガン化」「相互責任転嫁」とでも表現すべ
き現象が表面化するこれらの主題に対して、具体性をともなった議論を行うことで共通理解の深化を
図ることが企画の意図である。その結果、「非核化の意思」には疑問符がつくものの「経済状況改善

の必要性についての切迫感」と「そのための措置を実施する意思」には確たるものが見られるとの北朝鮮分析、あるいは非核化実現のため米朝交渉を南北交渉によって仲介（のみならず先導）するという韓国の対北政策のロジック、日韓関係の停滞状況を打開するための新たな共通ビジョンの設定の必要性といった、「韓国側の文脈」が明らかになるとともに、韓国側に対しては日本の関心事や認識をインプットすることができたものと考えられる。特に、年例ベースで議論を重ねてきた結果として、両国内で一部メディアを通じて流布されるような極端な相互イメージに基づく主張とは一線を画した「相手方の文脈を一定程度把握した上での議論」を実現しえたことは一依然として意見の隔たりは大きいにせよ一肯定的な意義を有するものと評価される。

（日本側参加者）

- ・ 中山 泰則（日本国際問題研究所所長代行）
- ・ 小此木 政夫（慶應義塾大学名誉教授）
- ・ 伊豆見 元（東京国際大学教授）
- ・ 平井 久志（共同通信客員論説委員）
- ・ 深川 由起子（早稲田大学教授）
- ・ 古川 勝久（元国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員）
- ・ 三村 光弘（環日本海経済研究所主任研究員）
- ・ 西野 純也（慶應義塾大学教授）
- ・ 飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）

（韓国側参加者）

- ・ 曹 東昊（チョ・ドンホ）（国家安保戦略研究院(INSS) 院長）
- ・ 李 基同（イ・ギドン）（国家安保戦略研究院 副院長）
- ・ 金 一基（キム・イルギ）（国家安保戦略研究院 北韓研究室長）
- ・ 林 秀虎（イム・スホ）（国家安保戦略研究院 責任研究委員）
- ・ 李 チョル（イ・チョル）（国家安保戦略研究院 責任研究委員）
- ・ 李 壽碩（イ・スソク）（国家安保戦略研究院 首席研究委員）
- ・ 金 仁泰（キム・インテ）（国家安保戦略研究院 責任研究委員）
- ・ 崔 龍桓（チェ・ヨンファン）（国家安保戦略研究院 安保戦略研究室 室長）
- ・ 金 淑賢（キム・スクヒョン）（国家安保戦略研究院研究委員）
- ・ 朴 炳光（パク・ピョングァン）（国家安保戦略研究院責任研究委員）
- ・ 河 英善（ハ・ヨンソン）（ソウル大学校名誉教授）
- ・ 梁 起豪（ヤン・ギホ）（聖公会大学校教授）
- ・ 黄 性淇（ファン・ソング）（ソウル新聞論説委員）
- ・ 李 元徳（イ・ウォンドク）（国民大学校教授）

（30）Asia Strategy Initiative 会議（2019 年 3 月 2-4 日、於：ホノルル）への参加

小谷主任研究員が東シナ海における抑止をテーマとしたレポートの草案の報告を行い、グレーゾー

ンの抑止、グレーゾーンから有事へのエスカレーションの抑止、そして武力攻撃の抑止の3層に分けて取り組むべき諸策を議論した。

(31) マイケル・チャートフ元米国国土安全保障省長官とのラウンドテーブル (2019年3月14日、於：当研究所)

デジタル・サイバー分野における米国との連携のあり方や米中間のサイバーをめぐる対立、サイバー空間の安全に係る国際システム・ルール作りの動向と課題等について意見交換が行われ、参加者約20名と活発な議論が繰り上げられた。

(32) Center for the National Interest 主催会議「米国から見たロシア」Book Launch (2019年3月20日、於：ワシントンDC) への参加

小谷主任研究員が、日露平和条約交渉の見通しについて発表した。

(登壇者)

- ・ Tetsuo Kotani, Senior Fellow, The Japan Institute of International Affairs
- ・ Paul Saunders, Adjunct Senior Fellow, Center for National Interest

(33) カーネギーモスクワセンターとの意見交換会 (2019年3月26日、於：当研究所)

「ロシアの対アジア太平洋外交政策をどのように理解するのか」というテーマの下、米ロ関係（戦略バランス、トランプ政権のロシア疑惑など）、中ロ関係（一帯一路とユーラシア経済連合の連携）、日ロ関係（平和条約交渉の展開）、欧米の経済制裁とロシア経済への影響、といった要素がそれぞれどのように関連しているのかについて議論を行った。

(カーネギーモスクワセンター側参加者)

- ・ Alexander GABUEV, Senior Fellow and Chair Russia in the Asia-Pacific Program
- ・ WEISS Andrew, the James Family Chair and vice president for studies at the Carnegie Endowment

(日本側出席者)

- ・ 伊藤 庄一 (日本エネルギー経済研究所 戦略研究ユニット 国際情勢分析第2グループ グループマネージャー、研究主幹)
- ・ 山添 博史 (防衛研究所地域研究部主任研究官)
- ・ 小林 昭菜 (法政大学非常勤講師)
- ・ 松平 翔 (外務省欧州局ロシア課外務事務官)
- ・ 伏田 寛範 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 岡田 美保 (日本国際問題研究所研究員)

(34) エルラン・カリン博士との意見交換会（2019年3月28日、於：当研究所）

国際テロリズムに関して長年研究してきたエルラン・カリン氏による講義を開き、参加者との活発な質疑応答が行われた。カリン氏の報告要旨は以下の通り。イスラム国は弱体化したとは言え、依然として国際テロリズムの温床となっている。シリアやイラクから帰還したイスラム国の元戦闘員によるテロだけでなく、旧イスラム国の支配エリアから脱出した女性や子供が過激主義に染まりテロにはしるといった問題も起きている。カザフスタンではシリアやイラクからの帰還者をいかに社会復帰させるのかといった問題に現在取り組んでいる。

The Kazakhstan Council on International Relations

- Erlan KARIN, Chairman of KCIR / Chairman of the Board of Republican Television and Radio Corporation "Kazakhstan" JSC
- Saule ZHOLDAYAKOVA, Interpreter

Japanese Participants

- Shinichi MURATA, Ministry of Foreign Affairs of Japan
- Ryoji TATEYAMA, Professor Emeritus, National Defense Academy

The Japan Institute of International Affairs

- Shu NAKAGAWA, Director of Research Coordination, The Japan Institute of International Affairs
- Hironori FUSHITA, Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs
- Mari NUKII, Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs
- Miho OKADA, Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs
- Takeshi MIYAI, Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs
- Akira SHIMOTORI, Team Leader, PECC Secretariat, The Japan Institute of International Affairs

(35) CSIS 主催会議“FOIP and QUAD”（2019年3月29日、於：ワシントンDC）

小谷主任研究員が、日本の観点から FOIP と QUAD の関係性について発表した。

(登壇者)

- Tetsuo Kotani, Senior Fellow, The Japan Institute of International Affairs
- Mike Green, Japan Chair, CSIS

3. 調査出張

(1) 沖縄研修（2018年8月20-21日、於：沖縄）

航空自衛隊那覇基地を訪問し、東シナ海情勢についてのブリーフを受けるとともに、日中海空連絡

メカニズムの運用の実態などについて意見交換を行った。具体的な事例やデータを提供してもらうことができ、有意義であった。

(出張者)

- ・ Ms Darshana M. Baruah, Associate Director, Carnegie India
- ・ 中川 周 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・ 小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)

(2) 下斗米伸夫・「ポスト・プーチンのロシアの展望」研究会主査のロシア出張 (2018 年 9 月 10 日～15 日、於：ロシア)

ウラジオストクにおいて「東方経済フォーラム」が開催され、フォーラムにあわせて日ロ首脳会談も実施される中、ロシア人有識者らがプーチン政権の掲げる「東方シフト」政策をどのように評価し、日ロ関係についてどのような展望を持っているのかを聞き取り調査するべく、モスクワ国際関係大学 (MGIMO)、ロシア科学アカデミー東洋学研究所、モスクワ大学 (MSU)、JBIC モスクワ支局などを訪問した。主なインタビュー先は次の通り。A.トルクノフ MGIMO 学長、S.チュグロフ MGIMO 教授、D.ストレリツォフ教授、I.レバジェワ東洋学研究所教授、S.ポルホフ東洋学研究所研究員、I.ラズモフスキーMSU 教授、畔蒜泰助 JBIC 客員研究員。

(出張者)

- ・ 下斗米 伸夫 (法政大学法学部教授)

(3) 「『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」研究会主査・委員の韓国出張 (2019 年 1 月 17-24 日、於：ソウル)

標記研究会主査の小此木政夫・慶応大学名誉教授を代表者として、同研究会内部で重ねてきた議論とそこから得られた知見をブラッシュ・アップすべく、韓国内各機関への訪問と非公式の意見交換会を実施。訪問先は国立外交院外交安保研究所日本研究センター、東西大学校日本研究センター (ソウル事務所)、慶南大学校極東問題研究所、東アジア研究院、韓国統一部など。特に米朝・南北関係だけでなく日韓関係が大きなトピック (切迫した課題) として浮上し、しかもそれらが単なる二国間関係にとどまることなく互いに「絡み合う」構造が表面化する時期に韓国を訪れ、現地の文脈に接することができた点で大きな意義があり、同時に日本側の視角を韓国側にインプットする機会としての役割をも果たしたと評価される。また、日本国内における情報収集やメディア・カバレッジを通じて得られる韓国のイメージとは必ずしも一致しない部分 (たとえば南北関係の進展を「突出」させることに対する懸念が韓国内にも少なからず存在する点、あるいは韓国内においても日韓関係改善の志向性が広く存在し、他方でそのためのビジョン・戦略構築について妙手を欠く状態にある点など) についての気付きを得られたことは研究会の活動にも肯定的な「刺激」として作用したと考えられる。

(出張者)

- ・小此木 政夫（慶應義塾大学名誉教授）
- ・伊豆見 元（東京国際大学教授）
- ・平井 久志（共同通信客員論説委員）
- ・深川 由起子（早稲田大学教授）
- ・平岩 俊司（南山大学教授）
- ・古川 勝久（元国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員）
- ・三村 光弘（環日本海経済研究所主任研究員）
- ・西野 純也（慶應義塾大学教授）
- ・飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）

4. JIIA フォーラム等

(1) 「日韓パートナーシップ宣言」20周年記念シンポジウム（2018年10月9日開催、
於：ホテルオークラ東京）

戦後日韓関係の画期となった「日韓パートナーシップ宣言」（小渕－金大中共同宣言）の発表20年に際し、その意義と成果を振り返るとともに今後の課題を明らかにすべく、「日韓パートナーシップ宣言」20周年記念シンポジウム実行委員会主催、日本国際問題研究所・日本経済団体連合会・外務省共催、日韓文化交流基金協力の体制でシンポジウムを実施。同宣言の考案・発表過程に関与・尽力した政府・メディアおよび学界関係者、そして日韓間の協力が進む主要領域である経済分野における主要アクターが登壇者として参加した。シンポジウムでは登壇者から同宣言の準備過程でのエピソード等が紹介されたほか、日韓両国がトップレベルで認識を共有し、共通のビジョンを示したことで、同宣言が多分野における両国の協力関係の「基盤」としての機能を果たしたことが指摘・強調された。またその一方で、同宣言に盛り込まれた理念の具体化とフォローアップの点で課題が残ったこともあわせて指摘され、特に日韓関係において各様の課題が浮上しつつある今日においては、首脳や政府関係者、メディア・有識者ら関係アクターのそれぞれが自身の行動の持つ意味を認識し、その上で同宣言の意義である共通ビジョンを構築する必要があること、また同宣言の単なる焼き直しや理念の提示にとどまらない、具体性をそなえた「バージョンアップ」が必要であることが言及された。シンポジウムの参加申込は250名を超えたほか、当日は安倍晋三総理、高村正彦自民党前副総裁（当時）、李洙勲（イ・スフン）駐日韓国大使も来賓として出席し、スピーチ・基調講演を行った。

(登壇者)

- ・小此木 政夫（慶應義塾大学名誉教授）（※パネルディスカッション司会者）
- ・佐々江 賢一郎（日本国際問題研究所理事長）
- ・十倉 雅和（日本経済団体連合会副会長／住友化学代表取締役社長）
- ・崔 相龍（チェ・サンヨン）（高麗大学校名誉教授）
- ・沈 揆先（シム・ギュソン）（元東亜日報編集局長）

(2) JIIA 記者会見・政策提言「揺れる国際秩序に立ち向かう新たな安全保障戦略－日本を守るための11の提言」(2018年10月10日開催、於：当研究所)

政策提言の要点として、マルチドメインバトル構想、総合的なミサイル防衛、多国間協力、少子化への対処、防衛産業の促進などを説明し、敵基地攻撃やサイバー攻撃能力に関する記者からの質問に答えた。

(記者会見者)

- ・佐々江 賢一郎(日本国際問題研究所理事長)
- ・徳地 秀士(政策研究大学院大学シニアフェロー(元防衛審議官))
- ・鮎田 英一(鹿島建設顧問(元海将))
- ・小谷 哲男(日本国際問題研究所主任研究員、明海大学准教授)
- ・村野 将(岡崎研究所研究員)

(3) JIIA フォーラム「朝鮮半島情勢と日本の視角」(2018年12月6日開催、於：当研究所)

ともすれば韓国と北朝鮮の関係、あるいは各国(日本・米国等)と南北朝鮮の関係として認識され、その結果「2国間関係の集積」というフレームで語られがちな朝鮮半島情勢に対する認識を相対化し、その上で日本としていかに朝鮮半島にかかわるべきかを考えるべく、朝鮮半島の内在的文脈・地域(リージョン)の文脈・よりグローバルな世界情勢の各分野に通じた専門家をパネリストに迎えてオープンフォーラムを実施。各登壇者は直近の北朝鮮情勢(米朝・南北関係)や日韓関係に対する分析を直接の話題としつつ、米中・米朝関係や地域秩序の再編という大きな流れの中に朝鮮半島をめぐる諸事象が位置付けられるというイメージを提示し、それらがもたらす種々の力学と相互作用、そして(日本を含む)各国のナショナル・インタレストをいかに整合させるかについての考慮なくしては、(いかに外見上大きな変化・進展に映ろうとも)状況の進展は望みえないことを強調した。

(パネリスト)

- ・小此木 政夫(慶應義塾大学名誉教授)
- ・李 鍾元(早稲田大学大学院教授)
- ・秋田 浩之(日本経済新聞社コメンテーター)
- ・佐々江 賢一郎(日本国際問題研究所理事長)

(4) JIIA フォーラム「北朝鮮核問題と日米同盟」(2019年1月16日、於：当研究所)

北朝鮮との非核化交渉の見通しについて、日米の専門家が議論した。日米の専門家は一致して北朝鮮が容易に核兵器を放棄することではなく、交渉は難航するとの見解で一致した。一方、米朝交渉の行方が在韓米軍の縮小や撤収につながる見込みについては意見が割れ、米側は米国内では在韓米軍の存在意義が十分理解されているため削減や撤収の可能性は少ないとしたが、日本側はトランプ大統領が在韓米軍の意義に疑問を投げかけているためその可能性は高いという意見を表明し、在韓米軍なき後の朝鮮半島、そして北東アジアの安全保障環境を考えるべきだと述べた。

講 師：ダグラス・パール（カーネギー平和財団副理事長、ジョセフ・ユン米国平和研究所上級顧問、小野田治元航空教育集団司令官、小谷哲男明海大学准教授/日本国際問題研究所主任研究員）
（出席者 約 95 名）

（５）公開シンポジウム「ロシア研究会による成果報告会」（2019 年 2 月 13 日、於：当研究所）

昨年（2018 年）以来、日ロ平和条約締結にむけての交渉が立て続けに行われ、2019 年 1 月には通算 25 回目となる首脳会談が実施されるなど、日ロ関係の行方に関心が高まるなか開催された今年度の公開シンポジウムでは、「プーチン体制とはいったい何なのか」という問いを軸に、内政と外交・安全保障の両面から検討し、昨今の日ロ平和条約交渉におけるロシア側の強硬な姿勢の背景には何があるのかを明らかにすることを試みた。委員からそれぞれの専門に基づく報告を踏まえ、フロアを交えた活発な質疑応答がなされた。

（プログラム）

主査による研究会の主題説明と問題提起

研究会委員による報告

報告(1) 溝口 修平（中京大学国際教養学部准教授）

「保守化する中間層とプーチン支持基盤の変化—2018 年大統領選挙の結果から—」

報告(2) 堀内 賢志（静岡県立大学国際関係学部准教授）

「ロシア極東地域開発と沿海地方知事選挙について」

報告(3) 小泉 悠（未来工学研究所特別研究員）

「軍事面から見る日露平和条約交渉—「軍事の論理」と「政治の論理」の狭間で—」

質疑応答

（６）フランク・ローズ米ブルッキングス研究所上級研究員とのラウンドテーブル（2019 年 3 月 4 日、於：当研究所）

フランク・ローズ氏は、現在、ブルッキングス研究所で外交政策（安全保障及び戦略）を担当する上級研究員であるが、2009 年から 2017 年までの 8 年間、オバマ政権下の米国防務省で軍備管理・検証・遵守担当次官補及び宇宙防衛政策担当副次官補を務めた、米国の核戦略・安全保障及び軍備管理に詳しい人物。標記ラウンドテーブルでは、ローズ氏から米国の INF 離脱、新 START 延長問題、及び今後の軍備管理の枠組みの可能性等についてのプレゼンテーションの後、参加者からの質疑応答を通じ、米露中の安全保障と軍備管理等について活発な議論が行われた。

（当日の参加者：24 名）

（７）公開シンポジウム「『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」（2019 年 3 月 11 日、於：東海大学校友会館）

標記研究会の平成 30 年度の活動の総括の一環として公開形式のシンポジウムを実施。研究会で行わ

れた議論を紹介するとともに、（聴衆との意見交換を通じて）研究会での知見にフィードバックを施す場として位置付けた。具体的には、特に大きな動きが見られた米朝関係、南北関係（特に安全保障分野）、日韓関係の各テーマを設定し、研究会の主要メンバーに登壇者とした発表および質疑応答を行った。また、第2回米朝首脳会談（2019年2月、於：ハノイ）の直後のタイミングとなった点も考慮して、同会談の結果総括・分析を主要トピックとして盛り込むことにより、学術的・政策的に意味を持つのみならず社会的な関心もカーできるような図った（当日の参加者：130名以上）。

（登壇者）

- ・小此木 政夫（慶應義塾大学名誉教授）
- ・伊豆見 元（東京国際大学教授）
- ・倉田 秀也（防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・西野 純也（慶應義塾大学教授）

5. その他

（1）フェロー招へい

氏名：Ms Darshana M. Baruah（インド）

役職：Associate Director, Carnegie India

日本国際問題研究所在籍：2018年7月3日－8月31日

研究テーマ：“India and Japan: Toward Free and Open Indo-Pacific”

4. 事業の成果（公開部分。ページ制限なし[i3]）

(1) 本事業全体の成果

本事業の中核（ベース）を構成する「ボトムアップレビュー」「『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」「ポスト・プーチンのロシアの展望」の3研究会では、それぞれ7回、8回、7回の研究会合を開催した。各研究会の議論を通じて得られた知見の要点は以下の通りである。

「ボトムアップレビュー」研究会では、政府が防衛計画の大綱の見直しの方針を打ち出したことをうけて、それに先だって政策提言を作成し、公表した。政策提言は、日本を取り巻く安全保障環境がさらに悪化する中で防衛力整備の方針だけではなく、ルールに基づく国際秩序が動揺する中で国家安全保障戦略の見直しも不可欠と結論づけた。具体的には、国家安全保障戦略の目標に国際秩序の維持強化を追加すること、マルチドメインにおける統合運用を進めること、統合的なミサイル防衛力を構築すること、インド太平洋戦略に基づく多国間協力の推進、東南アジアへの能力構築支援の強化、防衛産業基盤の強化、そして先端技術開発の促進などについて提言し、多くが政府の防衛計画の大綱でもカバーされることとなった。

「『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」研究会では、韓国および北朝鮮の内政・経済・外交・安保の各部門に対する現状分析を行うとともに、それらを日本の立場からいかにとらえ、対処すべきかについてより明確な形で示すべく、「外交・安全保障環境の変化と非核化・不拡散」

「対北朝鮮経済制裁の行方」「南北朝鮮の国内動向と政策的方向性（モメンタム）」の3つの関心分野を設定し、研究活動に従事した。その結果、まず北朝鮮の非核化に関連しては、2017年後半よりその萌芽がみられた北朝鮮の「対話モード」への転換について、外部向けの動向だけでなく人事変更や国内向けプロパガンダの傾向などから、北朝鮮側も容易に核・ミサイル発射による挑発へ「逆戻り」することは想定していないと見られるという点でメンバーの意見が一致した。しかし、いまだに交渉の前提となる「非核化」それ自体の解釈（定義）が北朝鮮と各国の間でそれぞれ異なっている現状をふまれば交渉は（非核化の成功例とされるリビア、南アフリカ等のケースが十年以上の長期にわたっていたことから）長期的なものとならざるをえず、米朝両サイドの「指導者の個性」が作用しうる余地は一般的イメージとは異なり限定的なものとなる、との見方も示された。また米朝交渉のトラックと南北関係のトラックをいかに整合させるか、各国の役割分担をいかなるものとするかについて、特に日米韓に明確なコンセンサスが成立していない点も指摘された。これらをふまえて、合意なしに終わった第2回米朝会談（2019年2月、ハノイ）は、単に包括合意（ビッグ・ディール）と段階的合意（スモール・ディール）をめぐる条件闘争の帰結である以上に、上述の問題点が表面化した結果であり、「再調整」の局面が一定期間続くとの見通しが示された。

また対北朝鮮制裁に関しては、制裁下での北朝鮮の経済運営の動向が取り上げられ、北朝鮮が展開

する科学技術振興と輸入代替政策を通じた経済成長戦略の動向が分析・考察された。その中では、制裁への対処法として試みられている内発的経済成長策、特に各単位の裁量権の拡大について、実際にはそれが統制の強化と表裏一体のものとして展開されていることから「裁量権の拡大＝（実質的な）自由化」とはみなしがたいとの見解が示され、北朝鮮当局の中に抜きがたく存在する「統制の志向性」が制裁とは別個の次元で、政策全体に影響を及ぼしていることが指摘された。また北朝鮮経済の特徴をなす「中核部門（核開発＋軍需産業）へのリソース集中」も維持されており、その前提の下で経済制裁への対応（経済成長）が図られるという構造への注意喚起もなされた。次に制裁については、完全な非核化が実現するまで一切制裁を解除しないこと、あるいは反対に制裁解除を先行させることのいずれにも難点があり、現実的には非核化の段階的進行に対する報償としての段階的な制裁解除が必要になるとの見方がたびたび示された。しかしながら国連安保理決議に基づく制裁と各国の独自制裁が絡み合っている点、そして各国制裁のうち特に大きな影響力を持つ米国の制裁は解除・緩和に議会承認が必要なことから米国内の政治状況という要素も考慮せざるをえない点、そして国連（特に安保理）内部の力学から安保理各国の足並みが一致していない点を念頭に、段階的非核化―段階的制裁解除という手法にも困難が付随するとの指摘がなされた。また北朝鮮側が「瀬取り」や各国に設けたペーパーカンパニーを通じて制裁回避を行っているさまが、現地調査の結果等も交えながら紹介された。

そして韓国・北朝鮮の動向に関しては、金正恩体制にとって政策的課題としての「人民生活の向上」（経済成長と生活水準向上）の重要性がさらに増し、いまや体制の存在意義に近い命題となっていること、軍・党の指導部人事からもそのような経済へのシフトが明確であることが示された。他方で、制裁により外部からのリソース獲得が困難な現状で代替策として取られている軍の経済アクターとしての活用が軍の不満を引き起こす可能性がある点、また生活水準という可視的な成果が重視されるようになった反面で統治イデオロギーの空虚化が顕著に進んでおり、これが長期的には体制の不安定要素として作用する恐れがある点などが合わせて指摘された。また韓国については、内需主導型経済成長を唱えた文在寅政権の経済運営が、韓国経済の高コスト体質をさらに悪化させる方向に作用していることが分析された。そして、そのような状況下で南北統一を一種の経済的フロンティアととらえる傾向が高まりつつあること、その一方で、非核化というハードルがあまりに高い点と統一後に発生するコストへの懸念から、「統一コストの回避（平和的分断・共存）」という方向性が経済界を中心に提起され、文在寅政権の対北政策にも影響を及ぼしているとの指摘がなされた。そして政治面では、2020年4月の次期総選挙へ向けて、国内で選挙制度の改編（連動型比例代表制）がイシューになっていること、議席配分の見直しをめぐる駆け引きから各党の調整が難航していることが指摘され、現政権が掲げる改憲論議（大統領任期の変更（4年重任制）を骨子とする）もこの問題の進展なくして

は進まないという、大統領制・政党政治の改革を同時進行で進めざるをえない状況の難しさが説明された。また政党支持率の推移から文在寅政権期を特徴づけてきた「野党（保守勢力）の弱体化」にも変化が生じつつあることが示され、このことから内政の混乱と、そのあおりを受けての対日スタンスの強硬化（どの勢力も対日「妥協」と国内的に見られることを回避しようとするがゆえの）という事態が予見されるとの結論が導かれた。

「ポスト・プーチンのロシアの展望」研究会では、2018年5月に通算4期目をスタートさせたプーチン政権下のロシア内政・外交・安全保障政策の現状を把握すべく、昨年度に引き続き「中央・地方政界の動向およびその相互関係」、「ロシアの対外関係と安全保障政策への影響」、「経済動向および経済政策の方向性」の3点に焦点をあてて分析を進めた。

政治面では、2018年6月の年金制度改革案の公表を機に各地で反発の声が上がり、9月に実施された統一地方選挙では政権の入念な対策にもかかわらず与党系候補が落選するなど、政権への揺さぶりが見られた。プーチン自身への支持率もクリミア編入以前の水準に戻ったが、権威主義体制であるからこそ指導者プーチンは「国民の声」に耳を傾ける姿勢を取らねばならないという状況が生まれていることが明らかにされた。

対外政策・安全保障面では、米ロ・欧ロ関係の悪化を背景に対米欧強硬策を打ち出す一方、多極的な世界構造の出現に期待するロシアの姿が浮かび上がる。そうしたなか、昨秋に行われた中ロ合同軍事演習や東方経済フォーラムでは中ロの蜜月関係がことさらにアピールされ、極端な中国への接近が見られる一方、極東地域や北極圏の開発においてロシアの対中警戒が強まっていることも論じられた。

経済面では、クリミア編入に伴う対ロ制裁後、停滞傾向にあるマクロ経済全般の動向と、4期目プーチン政権下で打ち出された各種国家プロジェクトの内容について精査した。国家プロジェクトでは国家資金が呼び水となってロシア経済全体の投資率を引き上げることを目的としているが、欧米による経済制裁をはじめ、民間投資を増やしていくには不利な条件が多いことが明らかとされた。また、ロシア経済のみならず対外政策をも支えているエネルギー産業について焦点をあて、なかでも今後のロシアのエネルギー外交の「力の源泉」となる東シベリア、極北地域におけるエネルギー開発動向について整理し、この分野における国際協力の現状と展望についても議論した。

さらに、2018年9月に開催された東方経済フォーラムでのプーチン大統領による「無条件で、年内に平和条約を結ぶ」という発言以降、加速化する日ロ平和条約交渉に関連して、北方領土問題に対するロシア側の態度についても検討を加えた。とくに、昨年以来ロシア側の主張する「軍事・安全保障面」での懸念がどの程度妥当性を持ったものであるのかに着目し、その懸念は部分的には妥当であるものの、ロシア側の政治的主張の補強に利用されていることを明らかにした。

このような研究会単位での活動に加えて、3 研究会は各個別テーマについて知見を共有し、同時に日本の外交・安全保障政策へのインプリケーションという本事業全体のテーマについての認識をより明確にするため、随時・不定期に意見交換を行ったほか、そこで得られた共通の認識もふまえて「公開シンポジウム」（あるいは記者会見）を各研究会単位にて実施した。

各研究会の成果の一部は（上記の通り）公開シンポジウムや各種国際会議の場等を通じて内外に（公開／非公開の形で）披瀝されたほか、各研究会の研究成果は中間報告書にまとめ、広く配布するとともに当研究所ウェブサイト上に公開される（平成 30 年 4 月を予定）。これらで示された見識は、それ自体が政策的インプリケーションとして活用されうるものであるほか、研究所全体の活動における知的基盤の強化に直接的に寄与する「資産」として位置付けられるものとなる。

（2）本事業を通して達成された国内シンクタンクとの連携強化

本事業に関連付ける形で実施された種々の国際会議・研究会には防衛研究所、防衛大学校、政策研究大学院大学、環日本海経済研究所といった国内の主要研究機関・シンクタンクに所属する専門家が複数参加しており、各種行事はこれら機関と当研究所の連携を強化する場としての機能をも果たした。またそのような「つながり」を契機として、当研究所関係者が外部機関主催の行事にプレゼンター・コメンテーターとして参加したケースも多く、これらのことから本事業は直接・間接の両面において国内シンクタンクとの関係構築・強化に寄与したと考えられる。

（3）本事業を通して達成された海外シンクタンクとの連携強化

本事業が取り上げたテーマは安保法制、朝鮮半島情勢、ロシア情勢といった時宜に即したものであるのみならず、トランプ政権の動向やエネルギー・海洋・サイバー空間をめぐる安全保障などをも包摂した広範なものであり、そのような本事業のスキームを通じて実施された国際会議や出張等（当研究所関係者および研究会メンバーの海外シンクタンクのセミナー、シンポジウムへの参加）は 46 件に及んだ。それらの場は本事業の成果をアウトリーチする機会として活用されると同時に、各国シンクタンクの関係者や当該国の有識者との意見交換の場としても機能し、それらを通じて多くの示唆が得られた。それらを要約すれば以下の通り。

たとえば安全保障に関するアメリカのシンクタンク等との協議においては、主に北朝鮮や中国の脅威評価を行い、日米間に大きな評価の齟齬がないことが確認できた。また、日米の相互運用性に関する議論では、作戦構想面での協力だけでなく、革新的技術を作戦面に反映することの重要性を確認し、プライベートセクターの技術を政府レベルで吸い上げ、防衛技術開発につなげていくことを確認した。相互運用性に加えて、日米が指揮統制のレベルでも調整を行う必要性を確認し、そのために日

本が豪州の指揮統制を参考にする余地があることがわかった。トランプ政権の安全保障政策については、米政府関係者との意見交換を行い、戦略文書やその前提となる戦略見積についてブリーフを受け、日本にとって良い面と必ずしも良くない面があることがわかった。特に、核態勢の見直しは米口関係が主要課題であり、アジアでの拡大抑止の観点からは、前回の見直し内容と大きく変わっていない可能性が見えてきた。アメリカ側は日本政府が進めている防衛計画の大綱の見直しにも強い関心を持っており、本研究会での調査結果に基づいて適宜アメリカ側に日本の考えをインプットすることができた。日本政府が推進する「自由で開かれたインド太平洋戦略」についても、トランプ政権が同様の戦略を進めていることもあり、日米がどのように協力するべきか話し合うことができ、有意義であった。

また韓国のシンクタンクおよび有識者との協議では、主に北朝鮮情勢や対北政策が議論の中心となってきたこれまでの傾向とは異なり、北朝鮮のみならず直接的な日韓関係についても多くの時間が割かれることとなった。これはとりもなおさず現実の両国関係の困難さを反映した結果であるが、そのような状況下にあっても対話が中断されることはなく、なおかつ相手方に対する一方的な批判とは一線を画した、冷静な議論がほぼ一貫して実現したことは、これまで当研究所が実施してきた研究機関・有識者レベルでの交流の蓄積の成果とひとまず評価しうる。ただし、議論を通じて同時に浮かび上がったのは、日韓双方ともに両国関係改善のための主要アクター自体が不詳な状況でいずれも手を付けられず、ゆえに消極的に「相手方の肯定的な動きを待つ」一ボールは相手方にある—というスタンスに陥っているさまであり、さらに付言すればアクターとしての「有識者」が自信を喪失し、疲労感に苛まれるという状況も垣間見られた。両国関係強化のための方案を提言するのではなく、むしろ両国の実質的な協力関係なかりせば、を想定したシミュレーションを共同で実施したほうが効果的なのでは、といった発言が各処で聞かれたこともそのような疲労感の存在を示唆するものと考えられる。また、戦後の日韓関係を規定してきた日韓基本条約に基づく秩序（1965年体制）自体が揺らいでいることを懸念する日本側と、同条約の妥協的内容がもたらした「不公正の是正」への意識が先行する韓国側との間で認識の差がたびたび表面化した点も注目される所であり、たとえば「徴用工」への補償の問題が後者の文脈でとらえられ、実際に日本企業の資産差し押さえ・現金化に至った場合、いわば無自覚のうちに1965年体制（この場合は請求権協定による解決）が瓦解するといった事態も起こりうるとの憂慮が、日本側からたびたび提起された。他方で韓国側からは、これらの要求が韓国の民主化の進展の結果として表面化したものであること、特に「積弊清算」を掲げる現政権にとっては司法的判断に韓国政府が介入する（前政権期の）手法は実行が困難であることなどが繰り返し指摘されて議論は平行線をたどり、基本的な認識の差が浮き彫りとなった。このような認識の差を反映してか、かつて「日韓パートナーシップ宣言」（1998年）が意図したような、地域・グローバルなレベル

を見据えた「共通のビジョン」を設定することによって両国関係の相対化を図るとの方法論についての言及はきわめて限定的な水準にとどまり、上記の「手詰まり感」が双方に拡散しているさまがうかがえた。ただし、少なくともレーダー照射問題や「徴用工」判決のような個々の 이슈が安全保障・経済の全般的協力関係を毀損する事態を回避する必要があること、また南北関係の進展が「北朝鮮の脅威への対処」という日韓の共通課題への認識を弱める場合、それは日韓（あるいは日米韓）の連携の希薄化につながり、結果的には北朝鮮に「フリーハンド」を与えて南北関係にも悪影響を及ぼすことになる、という構図については見解が一致するところであり、「解決」が困難な中での「管理（マネージ）」の必要性が共通認識になっていることが確認された。これらを総括すれば、シンクタンク交流は多様なアクターが見解を示し、互いに対するインプットを試みる「アリーナ」としての役割を着実に果たしている反面、それ自体が一種の国際レジームとして両国関係を「つなぎとめる」機能を果たすまでには必ずしも至っていない、ということになるだろうが、日韓関係が厳しさを増し、なおかつ双方が「決め手」を欠く状況を想定せざるを得ない状況にあって、これらのチャンネルの潜在的価値・重要性は今後さらに増していくことになると思われる。

ロシア関連のシンクタンク・有識者との協議では、主な議題として、「アジア・太平洋地域の発展における日ロ関係が果たす役割」、「台頭する中国への対応」、「グローバルな文脈における日ロ経済協力」、「日ロ平和条約交渉の展望」などが取り上げられた。

これらの論点のうち、日本を取り巻くアジア・太平洋地域における安全保障環境の評価については日ロ双方とも見解に大きな隔たりはなく、ロシア側からは冷戦構造の残滓が今日にまでこの地域の安全保障環境に大きな影響を及ぼしていること、その一方でテロリズム、サイバー、情報、環境問題といった 21 世紀型の新たな問題が生じていることが指摘され、これら 2 つの課題にどう向き合うべきかを議論した。台頭する中国の影響についての評価は日ロ間に温度差があり、ロシア側からは「戦略的パートナー」である中国に配慮してか、近年日本の提唱する「自由で開かれたインド太平洋戦略」が対中牽制の意味合いを持ったものではないのかといった疑問が投げかけられた。日ロ平和条約交渉と北方領土問題については両国首脳のイニシアチブを得て交渉の加速化が進む一方、これまでの交渉経緯も含め日ロ双方の一般国民の理解が不十分であることや双方の世論の支持が得られにくい点が交渉を複雑化させているとの指摘が日ロ双方からあった。日ロ経済協力については、日ロ双方とも現実を踏まえたより具体的かつ実践的なプロジェクトに注力すべきだという点で一致が見られた。これまでロシア側には何かと巨大インフラプロジェクトでの日ロ協力の必要性を主張する傾向があったが、日本側の提案する「8 項目の協力」をはじめとする現実的かつ多くの人が裨益するプロジェクトを推進することの必要性にロシア側も十分な理解を示していることに大きな変化を感じた。

本事業を通じて、ロシアの外交政策（とりわけ対日政策）に大きな影響を及ぼすロシア外務省付属

モスクワ国際関係大学（MGIMO）やロシア科学アカデミー付属世界経済国際関係研究所（IMEMO）、といったシンクタンクの有識者に直接日本の立場をインプットする機会を得られたことは、ロシア側に正確な日本理解を促しただけでなく、今後の日ロ関係の展開に良いインパクトを与えるであろうと期待される。

（４）本事業を通して達成された研究基盤・体制の強化（人材育成を含む）

本事業の主体をなす３研究会はいずれも若手から学界を牽引する中堅世代、そしてベテランまでを包括した世代横断的な構成を特徴としており、その意味において各研究会の遂行は人材育成も含めた研究基盤の強化に直結するものといえる。また本事業の一環として、各研究会メンバー以外の専門家・有識者をも招請する形で海外機関との協議や意見交換が多数実施されたこと、そしてそれらの場を通じて海外機関が日本側専門家・有識者に目を向け、海外で行われる行事（本事業のスキームとは直接的に関係しないものを含めて）の際に彼らを招請する結果になったことをふまえれば、本事業は人材ネットワークの国内のみならず対外的な拡大・強化にも寄与したということが可能であり、その意味で本事業は人材の育成と国内外における結節点（ハブ）の構築の両面において、成果を上げていると判断される。

5. 事業成果の公表（ページ制限なし）

（1）研究会報告書

①ボトムアップ・レビュー研究会

政策提言「揺れる国際秩序に立ち向かう新たな安全保障戦略－日本を守るための11の提言」

http://www2.jiia.or.jp/pdf/policy_recommendations/2018/181010jpn-security_policy_recommendations.pdf

②『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」研究会

総論（小此木 政夫）

【第1部：外交・安全保障環境の変化と非核化・不拡散】

第1章「北朝鮮外交分析（特に米朝関係）（仮）」（伊豆見 元）

第2章「北朝鮮の核ミサイル問題と中朝関係—金正恩時代の「唇齒の関係」—」（平岩 俊司）

第3章「韓国外交分析（南北関係（対北政策）を含む）（仮）」（西野 純也）

第4章「首脳会談の平和体制樹立問題—南北間軍事協議の形態—」（倉田 秀也）

第5章「文在寅の対外政策における政軍関係要因」（渡邊 武）

第6章「日米韓安全保障協力の課題」（阪田 恭代）

【第2部：対北朝鮮経済制裁の行方】

第7章「対北朝鮮制裁の課題：海運ネットワークの取り締まりを中心に」（古川 勝久）

第8章「米朝非核化協議の再開と中国の対北朝鮮制裁対応」（堀田 幸裕）

第9章「『新たな戦略的路線』の政策的含意」（飯村 友紀）

【第3部：南北朝鮮の国内動向と政策的方向性（モメンタム）】

第10章「韓国内政分析（仮）」（奥園 秀樹）

第11章「加速する経済閉塞と韓国社会分断」（深川 由起子）

第12章「党中心体制の確立と「並進路線」の終了—2018年の北朝鮮国内政治—」（平井 久志）

第13章「2018年の北朝鮮経済」（三村 光弘）

③「ポスト・プーチンのロシアの展望」研究会

第1章「2019年プーチン政治の現状と課題」（下斗米 伸夫）

第2章「プーチン体制の個人主義化と保守化する中間層—2018年大統領選挙と統一地方選挙の結果

から一」(溝口 修平)

第3章「ロシア極東地域開発と沿海地方知事選挙(仮)」(堀内 賢志)

第4章「プーチン大統領による国民の不満対策」(小林 昭菜)

第5章「4期目プーチン政権下のロシア経済」(金野 雄五)

第6章「加速するロシア北極圏での石油ガス開発の実情と包含する課題」(原田 大輔)

第7章「ロシアにとっての戦略的安定性問題」(山添 博史)

第8章「軍事面から見た日露平和条約交渉―「軍事の論理」と「政治の論理」の狭間で―

(小泉 悠)

第9章「日ロ平和条約交渉の経緯と今後の展望」(伏田 寛範)

(2) 月刊「国際問題」

国際問題 2018 年 4 月 No.670

焦点:「朝鮮半島の政治経済学」

◎巻頭エッセイ◎朝鮮のバランス・オブ・パワーと日本 / 土山實男

北朝鮮核・ミサイル問題の展開と米国の選択肢 / 梅本哲也

対北朝鮮経済制裁は突破口となるか / 高日東

北朝鮮の対外経済ネットワークの変化 制裁の影響と今後の展望 / 伊集院 敦

韓国の経済閉塞感と「統一」期待の変化 / 深川由起子

(3) 日本国際問題研究所戦略コメント

(2018-10-25)

第1号「米国の脱退方針表明で岐路に立つ INF 条約」

戸崎洋史(日本国際問題研究所主任研究員)、岡田美保(日本国際問題研究所研究員)、

伏田寛範(日本国際問題研究所研究員)

(2018-12-28)

第6号「多次元統合防衛力:評価と課題」

小谷哲男 (日本国際問題研究所主任研究員/明海大学外国語学部准教授)

(2019-01-23)

第7号「日ロ平和条約交渉―これまでの経緯と今後の交渉ポイント―」

伏田寛範(日本国際問題研究所研究員)

6. 事業総括者による評価（2ページ程度[i5]）

本事業の具体的に成果については上記 4. および 5. に記載したところであるが、あらためてそれらについての総括を試みるならば、以下の点を指摘しうる。

1. 機関の能力強化・向上

本事業の根本的な問題意識は前記の通り、日本を取り巻く安全保障環境の変化を日本国内・そして対象となる各地域の観点から捉えんとするものであり、同時に、それを遂行するにあたっては現実と実態に即した視点に徹するという「ボトムアップ」の手法を用い、有用な政策的インプリケーションを獲得することを目的に据えている。外交・安全保障政策が国内において政府のトップダウンで決定・執行され、また外国に対して一方通行的に行われることがありえない点はもとより自明であり、その意味で、本事業は政策的思考を現実と「突き合わせ」てその練磨を図ることを目的とするものであるとも換言されよう。しかし、このプロセスは言辞の上で単純であってもその実施は必ずしも容易ではなく、各種の要件をクリアすることがその大前提となる。具体的には、個別のテーマ・本事業の場合は3つの研究会が主題に据える日本の安全保障政策とロシア情勢、朝鮮半島情勢一に対し、深い知識を有し、さらにそれを「掘り下げる」ことが第一の要件である。また、次にそれらの知見を相互に関連のないまま浮遊させることなく、共通の問題意識に基づいて「捉え直し」、総合させることが第二の要件として求められることとなる。すなわち、単に各地域・領域における経時的な動向変化を追うことで事足りりとするのではなく、その結果当該地域・領域の情勢がいかなる方向に進むことになるのかを考察し、さらにそのような動き日本の外交・安全保障を考える上でいかなる意味を持つのかにも目を向ける必要があるのである。このような細部的かつ総合的な作業を遂行するにあたっては各分野における日本の知的コミュニティがその持てる能力をフルに発揮しなければならず、さらにその上で各コミュニティが分野横断的に交わることが求められるのであり、個別分野における水準の高さと、ある意味ではその反作用とでもいうべき分野間の関連の相対的な希薄さが指摘される日本の知的コミュニティの現状を念頭に置かなければ、その困難さがあらためて実感されよう。

本事業はそのような日本の知的コミュニティの現状を十分に認識したうえで上記の問題意識に取り組むものであり、安全保障・朝鮮半島・ロシアの各分野の専門家は本事業への参画を通じて、それぞれに研究を深めつつ相互の交流を進め、日本の外交・安全保障政策の実効性のチェックと課題の洗い出しに取り組んでいる。事業全体の間（2年次）にあたる本年度は主として各分野における知見のブラッシュ・アップに注力することとなったが、その中でも、たとえば朝鮮半島情勢や日韓関係の変化―北朝鮮の「対話モード」への転換と交渉局面の浮上、あるいは北方領土をめぐる日韓交渉の行方など―をどのように読み解くべきか、その変化（あるいは不変化）からどのような事態が予測される

か、そして日本としていかなる姿勢で臨むべきかといった議論が進んでおり、また、「ボトムアップレビュー研究会」では防衛政策に関する提言を作成することによって個別の課題をさらに深掘りする必要性が見えてきたため、次年度（3年目）においてはそれらの知見がさらに高い次元で統合されるものと期待される。以上を要すれば、本事業の最大の意義は、必要性が認識されつつも困難とされてきた「深み」と「広がり」を備えたプラットフォームの形成という難題に正面から果敢に取り組んでいる点に求められる、とも換言しうるのであり、さらにその過程・成果は機関としての当研究所の力量強化にほぼそのまま重なるものといえる。

2. 日本外交にとっての有用性、外交当局による外交政策の立案・遂行への貢献

ここまで示した通り、本事業は政策志向的な観点から企画・立案されたものであり、したがって本事業の遂行はそれ自体が日本の外交・安全保障政策の要求に強く訴求し、直接的な貢献を果たすものといえる。また、本事業のコアを形成する各研究会の活動（定例の研究会合）には毎回外務省および関係省庁の関係者がオブザーバーとして参加し、研究会メンバーとの議論に参加している。そのような過程で、研究会各メンバーと政府関係者の意見交換の場がもたらされただけでなく、そのプラットフォームとしての当研究所側でも、政策実務の担当者たちの問題意識や本事業への要望事項等を把握することができ、また民間機関としての当研究所の持つ幅広いチャンネルを通じて得られた情報を政府サイドにもたらすことができた。そのような双方向型の連携が実現したことも、本事業の成果の一つと評価しうる。

さらに付言すれば、上述（1. 機関の能力強化・向上）の通り、本事業の遂行は当該各分野における研究基盤・研究体制の強化につながるものであるが、同時に、研究会や機関間対話、調査出張などへの参加を通じて、若手研究者の経験の蓄積と修養の場を提供する作用も及ぼしている。この点は、特に強い意欲を有しながらも財政面での困難に直面しがちな若手研究者の状況を念頭に置くと、重要な意味を持つものと判断される。

3. 国際世論形成への我が国の影響力強化への貢献

本事業は国内の有識者・研究者からなる研究会をコアとし、内部的な研究会合をベースに知見の深化を図っているが、同時に、そのような議論・知見をふまえた上で海外シンクタンクとの協議や海外調査出張などの「外向き」の活動を実施することも、本事業の重要な一部をなしている。国内レベルでの議論と海外レベルでの意見交換を連携させることで、日本の立場や観点を相手方に周知させると同時に、相手方の文脈に接するなかで新たな気付きや示唆を得るという、いうなれば「ツーレベル・ゲームをシームレスに行うこと」がその眼目である。さらに、そのようなプロセスを当研究所が各国

のシンクタンク・有識者との間で構築してきた広範なネットワークに「載せる」形で行う点もまた本事業の特徴の一つであり、結果として、安全保障環境、朝鮮半島情勢、ロシア情勢および当該国／地域と日本の関係についての日本側の観点・問題意識・取り組み方が有効に相手方にインプットされることとなった。2018年度を通じて、当研究所に対しては本「事業実績報告書」に記載したもの以外にも多くの外国機関・有識者からアド・ホック／小規模な意見交換会・インタビュー・ブリーフィングの要請が寄せられることとなったが、これは本事業（および他の補助金事業）を通じて、「日本としての視角」に接するためのインターフェイスとしての当研究所の位相が高まった結果と評価する。そして、それらの機会においては、一貫してルール・ベースで開かれた国際秩序の維持が日本の外交・安全保障政策の意図であることが強調されており、これらのことから、本事業は日本にとって望ましい国際環境の造成に直接的に貢献したと判断される。また、それらすべての過程を通じて形成され、強化された「人的つながり」は、単に機関同士の関係にとどまらない公式／非公式ネットワークとして機能するものと期待される。今後それらの動きが単なる知己の増加の範囲を超え、通常のレベルにおいては踏み込みにくい事象についても率直に議論できる関係にまで深化していくならば、それはひとり当研究所の評価を遡増せしめるだけでなく、一種の国際公共財の形成にも寄与することとなる。

4. わが国国民の外交に関する理解の増進への貢献

外交・安全保障は国際情勢一般とあわせて社会的関心が比較的高い領域といえるが、他方で個人レベルの「肌感覚」としてその影響を認識する機会が（専門業務として従事する場合を除いて）限定されるという特徴も有している。そのような特性から、当該領域をめぐるはややもすれば短期的・断片的かつ相互排他的な各種言説（分析・観察）が展開され、また関心が向けられる範囲にも自ずと「濃淡」が生じることとなる。しかしながら、政策の決定過程がひとり政府レベルの中でのみ行われるものでないこともまた自明であり、要すれば多様なアクターが意見を表出し、同時に他のアクターの見解を吸収するプロセスの総体が外交・安全保障政策を形成することとなる。そのための「場」を、明確な問題意識の下に設けることが、すなわち外交・安全保障を下支えすることにつながる、という点が当研究所の一貫した認識であり、そのような意識に基づいて、本事業の重要な一部として「JIIA フォーラム」「公開シンポジウム」といった有識者・政府関係者・一般聴衆がともに参加する行事を実施し、外交・安全保障に対する国民的関心の惹起と理解の増進、そして本事業の成果のアウトリーチの場として活用している。また事業報告書など、本事業の成果が当研究所ウェブサイトを通じて広く公表されるのも、このような目的意識に基づくものである。